

令和 元 年度

豊前市公営企業会計決算審査意見書

豊 前 市 水 道 事 業 会 計

豊 前 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

豊 前 市 東 部 地 区 工 業 用
水 道 事 業 会 計

豊 前 市 監 査 委 員

2 豊監第 25 - 2 号
令和 2 年 8 月 24 日

豊前市長 後 藤 元 秀 殿

豊前市監査委員 初 山 吉 治

豊前市監査委員 岡 本 清 靖

令和元年度 豊前市公営企業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度豊前市
水道事業会計、豊前市公共下水道事業会計及び豊前市東部地区工業用水道事業会
計の決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

令和元年度 豊前市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1.	審査の対象	1 頁
第2.	審査の期間	1
第3.	審査の方法	1
第4.	審査の結果	1

《豊前市水道事業会計》

1.	業務の実績について	2
	(1) 給水人口・給水件数の状況	2
	(2) 配水量・有収水量・有収率の状況	3
2.	予算・決算の対照について	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	6
	(3) 企業債	7
	(4) 他会計借入金	8
	(5) 一時借入金	8
	(6) 予算の流用禁止項目	8
	(7) 他会計からの補助金	8
	(8) たな卸資産購入限度額	8
3.	経営成績について	9
	(1) 損益	9
	(2) 収益	10
	(3) 費用	13
4.	財政状況について	15
	(1) 資産	15
	(2) 負債・資本	15
5.	経営分析について	17
6.	キャッシュ・フロー計算書について	19
	むすび	22
	決算審査資料	24～39

《豊前市公共下水道事業会計》

1. 業務の実績について……………	40
(1) 水洗化率の状況……………	41
(2) 処理水量・有収水量の状況……………	41
2. 予算・決算の対照について……………	42
(1) 収益的収入及び支出……………	42
(2) 資本的収入及び支出……………	43
(3) 企業債……………	45
(4) 一時借入金……………	45
(5) 予算の流用禁止項目……………	45
(6) 他会計からの補助金……………	45
3. 経営成績について……………	46
(1) 損益……………	46
(2) 収益……………	46
(3) 費用……………	47
4. 財政状況について……………	48
(1) 資産……………	48
(2) 負債・資本……………	48
5. 経営分析について……………	50
6. キャッシュ・フロー計算書について……………	52
むすび……………	55
決算審査資料……………	56～65

《豊前市東部地区工業用水道事業会計》

1. 業務の実績について……………	66
(1) 給水件数の状況……………	66
(2) 給水量・有収水量の状況……………	66
2. 予算・決算の対照について……………	67
(1) 収益的収入及び支出……………	67
(2) 資本的収入及び支出……………	67
(3) 企業債……………	68
(4) 一時借入金……………	69
(5) 予算の流用禁止項目……………	69
3. 経営成績について……………	70
(1) 損益……………	70
(2) 収益……………	71
(3) 費用……………	71
4. 財政状況について……………	72
(1) 資産……………	72
(2) 負債・資本……………	73
5. 経営分析について……………	74
6. キャッシュ・フロー計算書について……………	76
むすび……………	79
決算審査資料……………	80～88

(注)

- 1 本書では、予算に関連する記述等については、消費税込みの数値で表示し、その他の個所については、消費税抜きの数値で表示した。
- 2 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 3 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「―」……該当数値なし又は算出不能のもの

令和元年度 豊前市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和元年度 豊前市水道事業会計決算

令和元年度 豊前市公共下水道事業会計決算

令和元年度 豊前市東部地区工業用水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月10日まで

第3. 審査の方法

審査については、決算報告書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票、帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、各上下水道事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

第4. 審査の結果

決算報告書・損益計算書・貸借対照表その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

豊前市水道事業会計

1. 業務の実績について (資料 第1表)

利用状況から見た業務実績は、資料 第1表のとおりとなっている。
業務実績は次表のとおりである。

年 度 別 業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減 (R1-H30)
行政区域内人口	人	25,855	25,496	25,189	△ 307
給水区域内人口	人	23,304	23,055	22,791	△ 264
計画給水人口	人	22,290	22,290	22,290	0
給水人口(年度末)	人	18,066	18,009	18,128	119
水道普及率	%	69.9	70.6	72.0	1.4
給水普及率	%	77.5	78.1	79.5	1.4
給水戸数(年度末)	戸	7,581	7,604	7,547	△ 57
年間配水量	m ³	2,077,904	1,996,079	2,151,146	155,067
年間有収水量	m ³	1,666,408	1,652,990	1,841,119	188,129
有 収 率	%	80.2	82.8	85.6	2.8

* 水道普及率

総人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

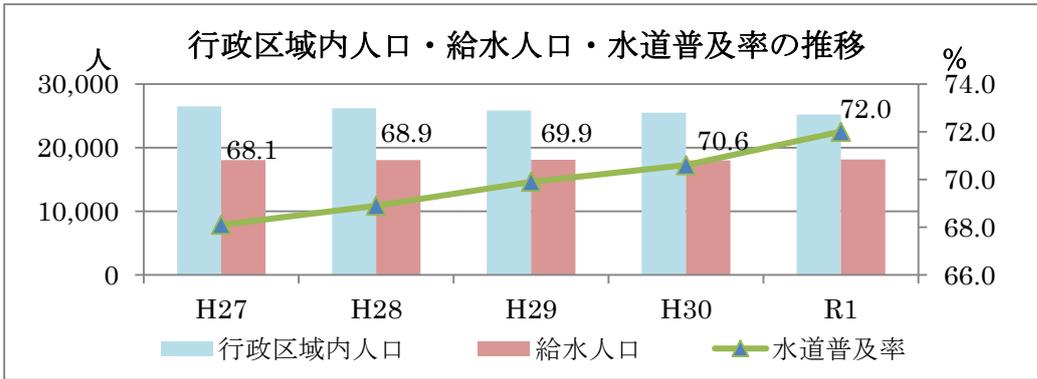
* 給水普及率

給水区域内人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$$

(1) 給水人口・給水件数の状況

年度末における給水人口は、18,128人で、前年度より119人増加している。給水戸数は、7,547戸で、前年度より57戸減少している。普及率は、72.0%で、前年度と比較すると1.4%上昇している。最近5ヶ年の行政区域内人口・給水人口・水道普及率の推移については次のグラフのとおりである。

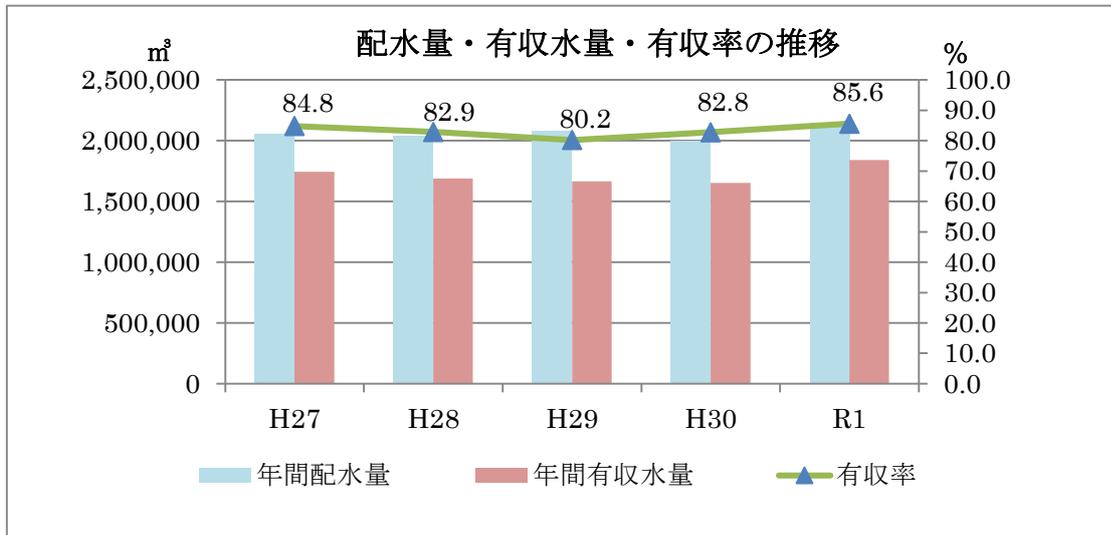


(2) 配水量・有収水量・有収率の状況

本年度の年間配水量は 2,151,146 m³で、前年度と比較すると 155,067 m³増となっている。水道料金収入の基となる有収水量は 1,841,119 m³で、前年度と比較すると 188,129 m³増となっている。

最近5ヶ年の配水量と有収水量は下記のグラフのとおりである。

有収率は 85.6%で、前年度 (82.8%) と比較すると 2.8%上がっている。



2. 予算・決算の対照について (資料 第2・3表)

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第2表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	581,192,000 円	【前年度 557,077,000 円】
決算額	573,357,953 円	【前年度 544,294,022 円】
執行率	98.7 %	【前年度 97.7%】

収益的収入の決算額は予算現額に対し7,834,047円下回っており、前年度決算額と比較すると29,063,931円(5.3%)の増となっている。

内訳は次表のとおりである。

(収益的収入予算決算対照表)

(消費税込み)(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	決算比率
営 業 収 益	480,952,000	473,554,507	△ 7,397,493	98.5
1. 給 水 収 益	455,013,000	444,446,520	△ 10,566,480	97.7
2. 納 付 金	10,776,000	15,079,980	4,303,980	139.9
3. 他 会 計 負 担 金	2,000,000	998,317	△ 1,001,683	49.9
4. そ の 他 営 業 収 益	13,163,000	13,029,690	△ 133,310	99.0
営 業 外 収 益	100,238,000	99,803,446	△ 434,554	99.6
1. 受取利息及び配当金	2,000	0	△ 2,000	-
2. 他 会 計 補 助 金	30,000,000	30,000,000	0	100.0
3. 長 期 前 受 金 戻 入	68,212,000	68,183,498	△ 28,502	100.0
4. 消 費 税 還 付 金	1,454,000	1,124,304	△ 329,696	77.3
5. 雑 収 益	570,000	495,644	△ 74,356	87.0
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	-
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	-
2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	-
合 計	581,192,000	573,357,953	△ 7,834,047	98.7

イ、収益的支出（事業費用）

予算現額	587,683,000円	【前年度 573,601,000円】
決算額	560,995,712円	【前年度 547,485,217円】
執行率	95.5%	【前年度 95.4%】

収益的支出の決算額は予算現額に対し 26,687,288 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 13,510,495 円（2.5%）増となっている。
内訳は次表のとおりである。

（収益的支出予算決算対照表）

（消費税込み）（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決 算 比 率
営 業 費 用	563,988,000	542,870,179	21,117,821	96.3
1.原水及び配水費	370,435,000	351,927,500	18,507,500	95.0
2.総 係 費	60,889,000	58,282,342	2,606,658	95.7
3.減価償却費	132,601,000	132,600,067	933	100.0
4.資産減耗費	3,000	1,920	1,080	64.0
5.その他営業費用	60,000	58,350	1,650	97.3
営 業 外 費 用	23,193,000	18,125,533	5,067,467	78.2
1.支払利息	22,757,000	17,690,233	5,066,767	77.7
2.繰延勘定償却	0	0	0	-
3.消費税	0	0	0	-
4.雑支出	436,000	435,300	700	99.8
特 別 損 失	2,000	0	2,000	-
1.固定資産売却損	1,000	0	1,000	-
2.過年度損益修正損	1,000	0	1,000	-
予 備 費	500,000	0	500,000	-
合 計	587,683,000	560,995,712	26,687,288	95.5

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第3表)

ア、資本的収入

予算現額	217,401,000円	【前年度 192,401,000円】
決算額	205,172,140円	【前年度 143,059,160円】
執行率	94.4%	【前年度 74.4%】

資本的収入の決算額は予算額に対し12,228,860円下回っている。前年度と比較すると62,112,980円(43.4%)増となっている。

内訳は、企業債66,300,000円、他会計出資金6,600,000円、国庫補助金27,500,000円、工事負担金4,772,140円、他会計借入金100,000,000円となっている。

イ、資本的支出

予算現額	193,816,000円	【前年度 268,428,000円】
(継続費通次繰越額)	(0円)	(前年度 0円)
決算額	181,281,484円	【前年度 222,593,240円】
執行率	93.5%	【前年度 82.9%】

資本的支出の決算額は予算額に対し12,534,516円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると41,311,756円(△18.6%)減となっている。

内訳は、建設改良費97,909,330円、第8期拡張費15,282,440円、企業債償還金(元金)68,089,714円(前年度65,166,480円)である。前年度と比較すると企業債償還金は2,923,234円(4.5%)増となっている。

工事件数は17件(前年度26件)で、うち3,000,000円以上の工事は7件(前年度16件)である。内訳は、建設改良工事13件(うち3,000,000円以上の工事は5件)、第8期拡張事業4件(うち3,000,000円以上の工事は2件)である。

以上が資本的収支の予算執行状況である。

令和元年度 補てん財源 ・ 補てん状況

(単位：円)

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん額	補てん後残高
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【過年度分】	4,166,943	0	0	4,166,943
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【当年度分】	0	6,990,485	0	6,990,485
損益勘定留保資金【過年度分】	59,835,956	0	0	59,835,956
損益勘定留保資金【当年度分】	0	88,307,225	0	88,307,225
減 債 積 立 金	0	0	0	0
計	64,002,899	95,297,710	0	159,300,609

(* 損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。)

(3) 企業債

予算第5条において、借入限度額は66,300千円(建設改良事業61,300千円、第8期拡張事業5,000千円)と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。

本年度の借入額は66,300千円で、その内訳は、老朽管更新事業20,900千円、第8期拡張事業5,000千円、建設改良費40,400千円である。

本年度の企業債償還元金は68,089,714円で、財政融資資金35,220,759円、地方公共団体金融機構27,859,992円、J A福岡京築5,008,963円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	693,228,730	66,300,000	35,220,759	724,307,971
地方公共団体金融機構	260,183,889	0	27,859,992	232,323,897
J A 福 岡 京 築	5,008,963	0	5,008,963	0
計	958,421,582	66,300,000	68,089,714	956,631,868

(4) 他会計借入金

建設改良費に充てるため、一般会計より 100,000,000 円の長期借入を行った。

(5) 一時借入金

予算第 6 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 100,000 千円と定められている。本年度は、一時借入が発生しなかった。

(6) 予算の流用禁止項目

予算第 8 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費と交際費があるが、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(7) 他会計からの補助金

本年度の一般会計からの補助金は、30,000,000 円で前年度補助金額と比較すると、同額である。

(単位：円)

年度	補助金額	年度	補助金額
26	50,000,000	29	30,000,000
27	50,000,000	30	30,000,000
28	30,000,000	元	30,000,000

(8) たな卸資産購入限度額

予算第 10 条において、たな卸資産購入限度額は 10,000 千円と定められている。本年度の購入額は 2,286,360 円であり、執行率は 22.9%となっている。

3. 経営成績について（資料 第4表・第6表）

（1）損 益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）534,688,963円に対して、事業費用（総費用）は529,486,567円で、差引、当年度純利益は5,202,396円である。前年度と比較すると、純利益は17,489,818円（142.3%）増益となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益436,030,618円に対して、営業費用510,942,443円で、差引△74,911,825円である。前年度と比較すると15,929,622円（17.5%）増益となっている。営業外損益は、営業外収益98,658,345円に対して、営業外費用18,544,124円で、差引80,114,221円である。前年度と比較すると1,560,196円（2.0%）増益となっている。

経常損益では5,202,396円の利益となり、利益は前年度と比較すると17,489,818円（142.3%）増加している。

なお、前年度繰越利益剰余金21,899,413円は、当年度純利益5,202,396円により、当年度未処分利益剰余金は27,101,809円となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 比 較 表

（消費税抜き）（単位：円・%）

科 目		令和元年度 A	平成30年度 B	増減額(A-B) C	増 減 率 C/B
水道事業収益	a	534,688,963	508,387,075	26,301,888	5.2
営業収益	b	436,030,618	410,300,343	25,730,275	6.3
営業外収益	c	98,658,345	98,086,732	571,613	0.6
特別利益		0	0	0	-
水道事業費用	d	529,486,567	520,674,497	8,812,070	1.7
営業費用	e	510,942,443	501,141,790	9,800,653	2.0
営業外費用	f	18,544,124	19,532,707	△ 988,583	△ 5.1
特別損失		0	0	0	-
営業損益	b-e	△ 74,911,825	△ 90,841,447	15,929,622	17.5
営業外損益	c-f	80,114,221	78,554,025	1,560,196	2.0
経常損益 (b+c)-(e+f)		5,202,396	△ 12,287,422	17,489,818	142.3
当年度純利益	a-d	5,202,396	△ 12,287,422	17,489,818	142.3

(2) 収 益

本年度の事業収益（総収益）534,688,963円は、前年度と比較すると26,301,888円（5.2%）増となっている。

収 益 比 較 表

（消費税抜き）（単位：円・%）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (R1-H30)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	436,030,618	81.5	410,300,343	80.7	25,730,275	6.3
給 水 収 益	409,231,569	76.5	392,368,185	77.2	16,863,384	4.3
納 付 金	13,896,000	2.6	5,378,000	1.0	8,518,000	158.4
他 会 計 負 担 金	998,317	0.2	1,547,385	0.3	△ 549,068	△ 35.5
そ の 他 営 業 収 益	11,904,732	2.2	11,006,773	2.2	897,959	8.2
営業外収益	98,658,345	18.5	98,086,732	19.3	571,613	0.6
受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	-
他 会 計 補 助 金	30,000,000	5.6	30,000,000	5.9	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	68,183,498	12.8	67,731,044	13.3	452,454	0.7
雑 収 益	474,847	0.1	355,688	0.1	119,159	33.5
修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
特別利益	0	-	0	-	0	-
合 計	534,688,963	100.0	508,387,075	100.0	26,301,888	5.2

ア、営業収益436,030,618円は、総収益の81.5%を占め、前年度と比較すると25,730,275円（6.3%）増となっている。

給水収益が4.3%増、納付金が158.4%増となっており、他会計負担金が△35.5%減、その他営業収益が8.2%増となっている。

イ、営業外収益98,658,345円は、総収益の18.5%を占め、前年度と比較すると571,613円（0.6%）増となっている。

長期前受金戻入が0.7%、雑収益が33.5%それぞれ増となっており、他会計補助金が前年度と同額となっている。

長期前受金戻入は新会計基準適用により設けられたもので、みなし償却資産制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産減価償却見合い分を順次収益化する

るもので、現金収入を伴わない利益である。

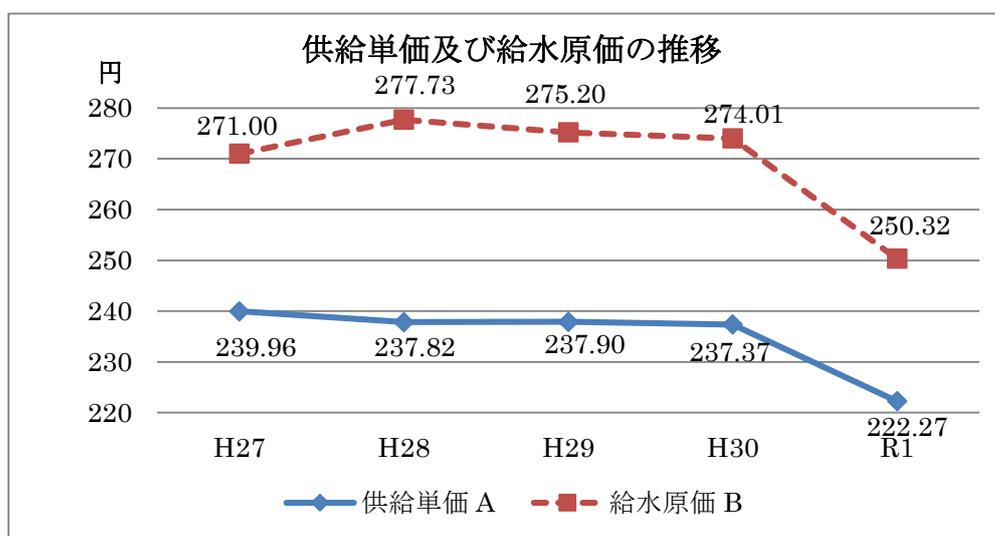
ウ、供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価・給水原価の最近 5 ヶ年の推移は次表のとおりである。

最近 5 ヶ年の供給単価・給水原価比較表

(単位：円・%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度との比較 (R1-H30)
供給単価 A	239.96	237.82	237.90	237.37	222.27	△ 15.10
給水原価 B	271.00	277.73	275.20	274.01	250.32	△ 23.69
差引 (A-B)	△ 31.04	△ 39.91	△ 37.30	△ 36.64	△ 28.05	8.59
料金回収率	88.55	85.63	86.45	86.63	88.79	2.16



○供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

○給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{付帯事業}}{\text{有収水量}}$

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、222 円 27 銭で、前年度と比較すると 15 円 10 銭下がっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、250 円 32 銭で、前年度と比較すると

23円69銭下がっている。

供給単価から給水原価を差し引くと、1 m³当たり 28円05銭の原価割れとなっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は88.79%で、前年度と比較すると2.16%上昇している。

水道事業の基本的収入である水道料金の収入状況は次表のとおりである。

収入状況表 (水道料金)

(消費税込み) (単位:円・%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
元年度分	444,446,520	437,435,580	0	7,010,940	98.4	98.8
繰越分 (13～30年度)	7,680,440	5,077,810	0	2,602,630	66.1	64.8
計	452,126,960	442,513,390	0	9,613,570	97.9	98.2

水道料金の収入状況については、現年度調定額444,446,520円に対して収入済額は437,435,580円で、収入未済額は7,010,940円である。現年度収入率は98.4%で、前年度(98.8%)より△0.4%減少している。

また、繰越分(13～30年度)調定額7,680,440円に対して収入済額は5,077,810円で、収入未済額は2,602,630円である。繰越分収入率は66.1%で、前年度(64.8%)より1.3%増加している。

全体の収入率は97.9%で、前年度(98.2%)より△0.3%減少している。

営業未収金として、次年度へ繰越される水道料金は、現年度収入未済額7,010,940円と繰越分(13～30年度)収入未済額2,602,630円の合計9,613,570円である。

本年度の不納欠損額は0円となっており、本年度の不納欠損の該当者はいなかった。最近5ヶ年の水道料金収入率等の推移は、次表のとおりである。

最近5ヶ年の水道料金収入率等の推移

(単位:%・円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入率	現年度分	98.7	98.8	98.9	98.8	98.4
	過年度分	83.3	69.5	65.6	64.8	66.1
	計	98.2	98.3	98.3	98.2	97.9
不納欠損額		0	0	0	0	0

(3) 費用

本年度の事業費用(総費用)529,486,567円は、前年度と比較すると8,812,070円(1.7%)の増となっている。

部門別費用比較表

(消費税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (R1-H30)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業費用	510,942,443	96.5	501,141,790	96.2	9,800,653	2.0
原水及び配水費	323,770,140	61.1	313,562,473	60.2	10,207,667	3.3
総 係 費	54,516,216	10.2	57,627,014	11.0	△ 3,110,798	△ 5.4
減価償却費	132,600,067	25.0	129,924,701	25.0	2,675,366	2.1
資産減耗費	1,920	0.1	0	-	1,920	-
その他営業費用	54,100	0.1	27,602	0.0	26,498	96.0
営業外費用	18,544,124	3.5	19,532,707	3.8	△ 988,583	△ 5.1
支払利息	17,690,233	3.3	18,847,608	3.6	△ 1,157,375	△ 6.1
繰延勘定償却	0	-	0	-	0	-
雑 支 出	853,891	0.2	685,099	0.2	168,792	24.6
特別損失	0	-	0	-	0	-
合 計	529,486,567	100.0	520,674,497	100.0	8,812,070	1.7

ア、営業費用 510,942,443円は、総費用の96.5%を占め、前年度と比較すると9,800,653円(2.0%)の増となっている。

受水費は、総費用の48.1%を占め、前年度46.3%と比較すると1.8%の増となっている。職員給与費は総費用の3.0%を占め、前年度4.5%と比較すると△1.5%の減となっている。

イ、営業外費用 18,544,124円は、総費用の3.5%を占め、前年度と比較すると988,583円(△5.1%)の減となっている。支払利息の減が主なものである。

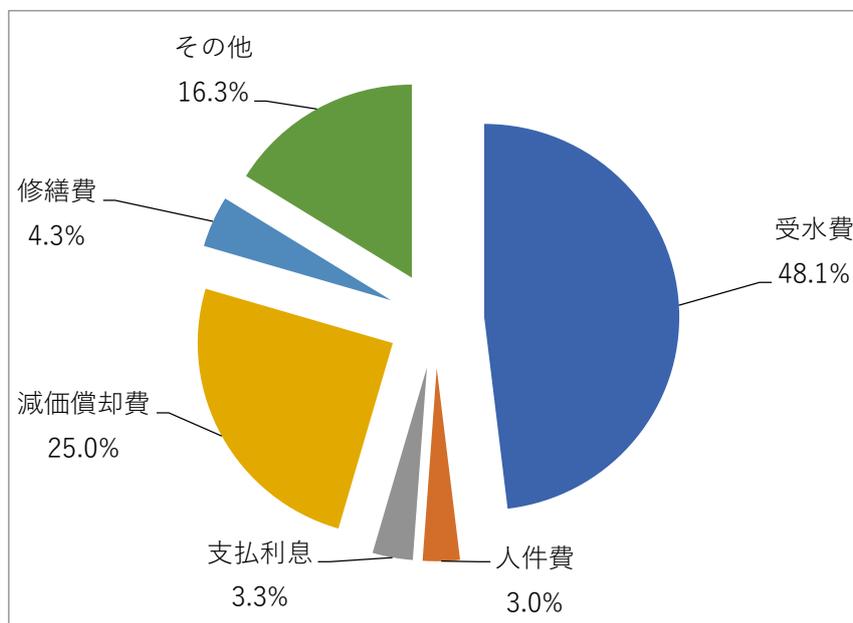
ウ、特別損失は発生していない。

総費用の内訳

(消費税抜き) (円)

経常費用		529,486,567	構成比率 (%)	給水原価 (1m ³ 当たり) 250.32円
内 訳	受水費	254,601,520	48.1	120.41
	人件費	16,260,260	3.0	7.51
	支払利息	17,690,233	3.3	8.26
	減価償却費	132,600,067	25.0	62.58
	修繕費	22,717,561	4.3	10.76
	その他	85,616,926	16.3	40.80

令和元年度 総費用の内訳



4. 財政状況について（資料 第5表）

財政状態を表わす貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債資本合計は3,695,015,737円で、前年度と比較すると90,033,317円（2.5%）の増となっている。

（1）資 産

資産の構成比率は、固定資産92.8%、流動資産7.2%である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）3,428,286,277円は前年度3,457,573,914円と比較すると△29,287,637円（△0.8%）の減となっている。

主な減少は構築物△39,759,959円（△1.2%）減である。

イ、流動資産

流動資産266,729,460円の内訳は現金預金219,898,297円、未収金45,109,681円、貯蔵品1,721,482円で、前年度147,408,506円と比較すると119,320,954円（80.9%）増となっている。

主な増加は、現金預金121,463,121円（123.4%）増である。

未収金の内訳は、営業未収金11,713,237円、営業外未収金1,124,304円、その他未収金32,272,140円（令和元年度第8期拡張事業国庫補助金5,000,000円、令和元年度老朽管更新事業国庫補助金22,500,000円、令和元年度消火栓設置工事負担金3,562,140円、都市住宅課工事負担金1,210,000円）である。

貯蔵品の当年度末残高は、1,721,482円である。

なお、預金の年度末現在高219,898,297円は、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。内訳は、当座預金57,397,271円、普通預金162,501,026円である。

（2）負 債・資 本

負債資本合計の構成率は、負債合計74.2%、資本合計25.8%である。

ア、負 債

負債合計は2,742,515,326円で、前年度2,664,284,405円と比較すると78,230,921円（2.9%）増となっている。主な増加は他会計借入金100,000,000円、長期前受金29,383,285円の増であり、主な減少は収益化累計額68,183,498円の減である。

負債合計の内訳は、固定負債 1,018,272,036 円、流動負債 118,686,874 円、繰延収益 1,605,556,416 円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌年度以降償還分）890,728,498 円、他会計借入金 100,000,000 円、引当金 27,543,538 円、流動負債は企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）65,903,370 円、未払金 31,897,671 円、引当金 1,792,553 円、前受金 320,000 円、預り金 18,773,280 円、繰延収益は長期前受金 3,056,419,149 円、収益化累計額△1,450,862,733 円である。

イ、資 本

資本合計は 952,500,411 円で、前年度 940,698,015 円と比較すると 11,802,396 円（1.3%）増となっている。内訳は、資本金の自己資本 925,398,602 円と剰余金の利益剰余金 27,101,809 円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は 27,101,809 円で、これは前年度未処分利益剰余金 21,899,413 円に当年度純利益 5,202,396 円を加えたもので、前年度と比較すると 22,448,922 円（△45.3%）減となっている。

5. 経営分析について (資料 第7表)

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		29年度	30年度 A	元年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 436,030,618	82.7	81.9	85.3	3.4
	510,942,443				
総収支比率	事業収益(総収益) 534,688,963	97.9	97.6	101.0	3.4
	529,486,567				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 925,398,602 + 27,101,809	25.8	26.1	25.8	△ 0.3
	3,695,015,737				
固定長期適合比率	固定資産 3,428,286,277	97.9	98.7	95.9	△ 2.8
	1,018,272,036 + 1,605,556,416 + 952,500,411				
流動比率	流動資産 266,729,460	164.5	143.4	224.7	81.3
	118,686,874				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 68,089,714	48.5	50.2	51.3	1.1
	132,600,067				
累積欠損金比率	累積欠損金 0	0.0	0.0	0.0	0.0
	436,030,618				
	営業収益				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は 85.3%で、前年度と比較すると 3.4%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は 101.0%で、前年度と比較すると 3.4%上昇している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は 25.8%で、前年度と比較すると 0.3%低下している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は 95.9%で、2.8%低下している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は 224.7%で、前年度と比較すると 81.3%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。本年度は 51.3%で、前年度と比較すると 1.1%上昇し、悪化している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。平成 26 年度、会計基準の見直しによる移行処理に伴う利益剰余金により累積欠損金が解消されている。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

(主要な営業活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

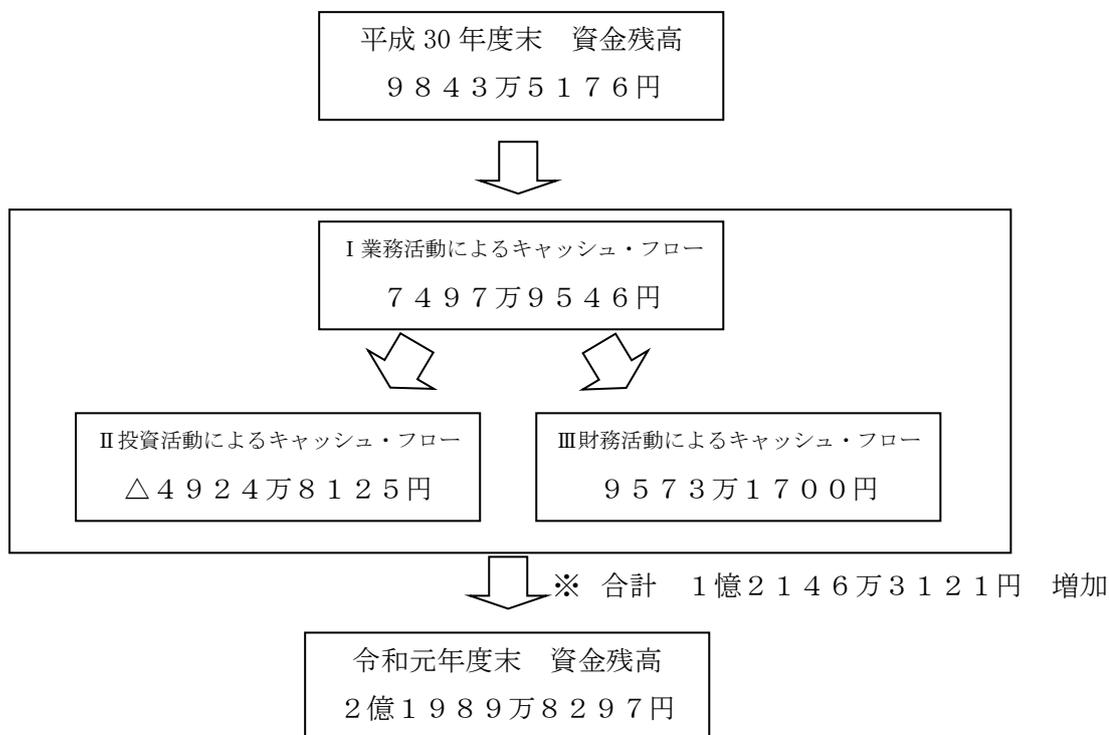
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	5,202,396
減価償却費	132,600,067
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,255,138
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 412,607
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 518,350
長期前受金戻入	△ 68,183,498
受取利息	0
支払利息	17,690,233
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	1,862,397
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,317,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	279,770
その他流動負債の増減額(△は減少)	5,211,710
小 計	92,669,779
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 17,690,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,979,546
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 85,231,410
国庫補助金等による収入	29,383,285
他会計からの出資金による収入	6,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,248,125
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	66,300,000
他会計借入金による収入	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 70,568,300
その他の他会計借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,731,700
IV 資金増加額(又は減少額)	121,463,121
V 資金期首残高	98,435,176
VI 資金期末残高	219,898,297

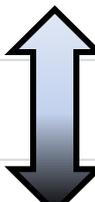
○令和元年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が増加した主な要因は、業務活動において減価償却費（長期前受金戻入を除く）による、内部留保資金の増加及び財務活動におけるキャッシュの増加によるものである。令和元年度末の資金残高は、平成 30 年度末に比べ 1 億 2 1 4 6 万 3 1 2 1 円増加している。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」は「-」、「III 財務活動」は「+」である。

業務活動による経営状況は「+」となっているが、一般会計からの補助金が多額であることが要因である。これは、一般会計に依存する厳しい経営状態を示すものである。この状態を改善するためには、一刻も早い、そして抜本的な経営改善に取り組んでいかなければならない。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が令和元年度水道事業会計の決算審査の概要である。

令和元年度の経営収支をみると、料金収入や受水費支出などによる営業損益は営業収益 436,031 千円に対して、営業費用 510,942 千円で、74,912 千円の赤字となり、前年度(△90,841 千円)と比較すると 15,930 千円の赤字減となっている。

年間総有収水量が 188,129 m³増(前年度 13,418 m³減)となり、その内訳は工場用が 14.3%、営業団体用が 48.3%それぞれ増となり、増益の要因と考えられる。

他会計からの補助金収入や企業債の利息支払など本来の営業活動以外による営業外損益は、営業外収益98,658千円に対して、営業外費用18,544千円で、80,114千円の黒字となり、前年度(78,554千円)と比較すると1,560千円の黒字増となっている。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益では 5,202 千円の黒字となる。本年度は特別損益が計上されていないため、当年度純利益は同額となり、前年度(△12,287 千円)と比較すると 17,490 千円の増収増益となっている。

平成 26 年度から新会計基準が適用され、工事負担金等の減価償却見合い分を遡って長期前受金戻入に計上することにより営業外収益の収益化額が大きく増加し、累積黒字決算になったが、この黒字は現金として残っているものではなかった。また、一般会計から 100,000 千円借入れたことに伴い、本年度においては当年度純利益は 5,202 千円の黒字決算となった。独立採算制を旨とする公営企業会計において、一般会計からの補助金等に大きく依存した経営状態であり、健全な経営であるとは言いがたい。

さらに本市における給水原価(1m³の水を給水するのにかかる費用)は供給単価(1m³当たりの水道料金の平均単価)を上回る状態が続いている。人口減少や工場用の水量の減少、節水型家電の普及による給水収益の低下、配水管の老朽化による修繕費等の増加によって、給水原価の上昇が予想され、経営は一層の厳しさを増すことが予測される。施設の共同化、事業の一本化、統合なども視野に入れた広域化の推進など経営改革を図り、持続可能な水道事業の経営に努めていただくよう要望する。

伊良原ダムが平成 29 年度に完成し、令和元年 6 月から京築水道企業団より新たな受水が始まった。バイオマス発電所の稼働により給水量及び給水収益が増加したものの、新たな受水については余剰となることが懸念される。今後は、受水量の増加に対応した、供給先の確保に努める必要がある。

また、し尿前処理施設の稼働により、希釈後に公共下水道に投入して処理す

る運転が 2 系統での運用で、し尿の処理を行っている。本施設は、平成 30 年度より本市単独で事業を行っており、この使用する受水費は本市一般会計より支出されるものである。水道事業会計が本市一般会計からの補助金に依存した経営状態にある事を考慮すると、公営企業会計だけではなく、本市全体における経営状態についても検討をおこなわなければならない。加えて、水道事業について市報等で分かりやすく、かつ明確な情報発信をおこなうなど、説明責任が強く求められるものである。

添 付 資 料

	目	次
第 1 表	(1) 業務実績表	25
	(2) 業務実績比較表 (近隣市町)	26
第 2 表	予算決算対照表 (収益的収支)	27
第 3 表	予算決算対照表 (資本的収支)	29
第 4 表	比較損益計算書	31
第 5 表	比較貸借対照表	33
第 6 表	事業収入及び事業費に関する事項	35
第 7 表	経営分析表	37
第 8 表	未収金一覧表	39

第1表

(1) 業務実績表

項目 年度	行政区域内 現在人口	給水人口 (人)		増減 (対前年度) (人)	普及率 (%)
		計画	現在		
27	26,484	22,290	18,024	27	68.1
28	26,160	22,290	18,020	△ 4	68.9
29	25,855	22,290	18,066	46	69.9
30	25,496	22,290	18,009	△ 57	70.6
元	25,189	22,290	18,128	119	72.0

(2) 業務実績比較表

項目	単位	元年度 A	30年度 B	増減 A - B	前年度に対する 比率 A/B (%)
総人口	人	25,189	25,496	△ 307	98.8
計画給水人口	人	22,290	22,290	0	100.0
給水人口	人	18,128	18,009	119	100.7
普及率	%	72.0	70.6	1.4	102.0
一日当たり配水能力	m ³	8,830	8,780	50	100.6
一日当たり配水量	m ³	5,877	5,469	408	107.5
一日当たり有収水量	m ³	5,030	4,529	501	111.1
有収率	%	85.6	82.8	2.8	103.4
導配水管延長	km	175.97	175.44	0.53	100.3
職員数	人	3	3	0	100.0
家庭用10m ³ 当たり料金	円	2,040	2,000	40	102.0
供給単価 (1m ³ 当り)	円	222.27	237.37	△ 15.10	93.6
給水原価 (1m ³ 当り)	円	250.32	274.01	△ 23.69	91.4
料金回収率	%	88.8	86.6	2.2	102.5

年間配水量 (m^3)	1日最大 配水量 (m^3)	1日1人最大 配水量 (ℓ)	年間有収水量 (m^3)	1日1人平均 有収水量(給水量) (ℓ)
2,054,220	8,744	485	1,742,944	265
2,038,357	6,911	383	1,689,524	257
2,077,904	6,988	387	1,666,408	253
1,996,079	6,220	345	1,652,990	251
2,151,146	7,166	395	1,841,119	277

1 m^3 = 1000 ℓ

近隣都市比較 (平成30年度)					備 考
田川市	行橋市	苅田町	築上町	吉富町	
47,866	73,208	37,620	18,196	6,847	年度末住民登録人口
57,700	60,000	40,000	14,900	7,200	計画給水人口
46,889	56,059	36,379	12,291	6,217	年度末現在市内給水人口
98.0	76.6	96.7	67.5	90.8	現在給水人口／総人口×100
25,400	21,900	23,200	6,771	2,800	一日当たり配水可能水量
18,304	17,041	10,829	3,991	1,771	年間総配水量／365日
14,689	15,273	9,989	3,367	1,674	年間有収水量／365日
80.2	89.6	92.2	84.3	94.5	有収水量／配水量×100
451.76	356.51	241.23	175.76	53.26	年度末現在
15	11	22	4	4	年度末現在
1,430	1,930	1,480	2,320	1,890	年度末現在
182.41	206.41	216.01	247.82	201.57	給水収益／有収水量
172.65	146.02	199.15	230.56	188.41	(経常費用－受託工事費－材料売却原価)／有収水量
105.7	141.4	108.5	107.5	107.0	供給単価／給水原価×100

第2表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 営業収益	480,952,000	82.8	80.4	473,554,507	82.6	81.3	98.5	98.8
(1) 給水収益	455,013,000	78.3	77.0	444,446,520	77.5	77.8	97.7	98.7
(2) 納付金	10,776,000	1.9	0.8	15,079,980	2.6	1.0	139.9	129.9
(3) 他会計負担金	2,000,000	0.3	0.4	998,317	0.2	0.3	49.9	77.4
(4) その他営業収益	13,163,000	2.3	2.2	13,029,690	2.3	2.2	99.0	95.9
2. 営業外収益	100,238,000	17.2	19.6	99,803,446	17.4	18.7	99.6	93.1
(1) 受取利息 及び配当金	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	30,000,000	5.2	5.4	30,000,000	5.2	5.5	100.0	100.0
(3) 長期前受金戻入	68,212,000	11.7	12.2	68,183,498	11.9	12.4	100.0	99.7
(4) 消費税還付金	1,454,000	0.2	1.9	1,124,304	0.2	0.7	77.3	33.6
(5) 雑収益	570,000	0.1	0.1	495,644	0.1	0.1	87.0	62.4
3. 特別利益	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	581,192,000	100.0	100.0	573,357,953	100.0	100.0	98.7	97.7

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		元 年 度	30 年 度		元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 営業費用	563,988,000	96.0	95.7	542,870,179	96.8	96.6	96.3	96.3
(1)原水及び配水費	370,435,000	63.0	61.5	351,927,500	62.7	61.8	95.0	95.8
(2)総 係 費	60,889,000	10.4	11.3	58,282,342	10.4	11.1	95.7	93.8
(3)減価償却費	132,601,000	22.6	22.9	132,600,067	23.7	23.7	100.0	99.1
(4)資産減耗費	3,000	0.0	0.0	1,920	0.0	-	64.0	-
(5)その他営業費用	60,000	0.0	0.0	58,350	0.0	0.0	97.3	96.2
2. 営業外費用	23,193,000	3.9	4.2	18,125,533	3.2	3.4	78.2	77.4
(1)支払利息	22,757,000	3.8	4.2	17,690,233	3.1	3.4	77.7	78.1
(2)繰延勘定償却	0	-	-	0	-	-	-	-
(3)消 費 税	0	-	-	0	-	-	-	-
(4)雑 支 出	436,000	0.1	0.0	435,300	0.1	-	99.8	-
3. 特別損失	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1)固定資産売却損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
4. 予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
合 計	587,683,000	100.0	100.0	560,995,712	100.0	100.0	95.5	95.4

第3表

予 算 決 算
資 本 的

(資本的收入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 企業債	66,300,000	30.5	73.1	66,300,000	32.3	64.0	100.0	65.0
(1) 企業債	66,300,000	30.5	73.1	66,300,000	32.3	64.0	100.0	65.0
2. 出資金	16,200,000	7.5	8.4	6,600,000	3.2	11.3	40.7	100.0
(1) 他会計出資金	16,200,000	7.5	8.4	6,600,000	3.2	11.3	40.7	100.0
3. 国庫補助金	27,500,000	12.6	14.3	27,500,000	13.4	19.2	100.0	100.0
(1) 国庫補助金	27,500,000	12.6	14.3	27,500,000	13.4	19.2	100.0	100.0
4. 工事負担金	7,400,000	3.4	4.2	4,772,140	2.3	5.5	64.5	98.2
(1) 工事負担金	7,400,000	3.4	4.2	4,772,140	2.3	5.5	64.5	98.2
5. 固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
6. 他会計 借入金	100,000,000	46.0	0.0	100,000,000	48.7	-	100.0	-
(1) 他会計借入金	100,000,000	46.0	-	100,000,000	48.7	-	100.0	-
合 計	217,401,000	100.0	100.0	205,172,140	100.0	100.0	94.4	74.4

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 建設改良費	110,389,000	57.0	69.5	97,909,330	54.0	63.7	88.7	76.0
(1) 取水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 取水設備改良費	1,000	0.0	1.6	0	-	0.1	-	7.2
(3) 配水設備拡張費	7,637,000	4.0	5.6	7,636,780	4.2	6.6	100.0	98.0
(4) 配水設備改良費	101,764,000	52.5	61.9	90,055,120	49.7	56.9	88.5	76.2
(5) 導水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(6) 導水設備改良費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7) 営業設備費	984,000	0.5	0.4	217,430	0.1	0.1	22.1	24.2
2. 第8期拡張費	15,336,000	7.9	6.2	15,282,440	8.4	7.0	99.7	93.5
(1) 配水設備拡張費	15,336,000	7.9	6.2	15,282,440	8.4	7.0	99.7	93.5
3. 企業債償還金	68,090,000	35.1	24.3	68,089,714	37.6	29.3	100.0	100.0
(1) 企業債償還金	68,090,000	35.1	24.3	68,089,714	37.6	29.3	100.0	100.0
4. 長期借入金償還金	1,000	0.0	-	0	-	-	-	-
(1) 長期借入金償還金	1,000	0.0	-	0	-	-	-	-
5. 土地交換差金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	193,816,000	100.0	100.0	181,281,484	100.0	100.0	93.5	82.9

科 目	借 方						比較増減 (R 1-H 30)
	令和元年度			平成30年度			
	決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	
1. 営業費用	510,942,443	96.5	102.0	501,141,790	96.2	99.3	9,800,653
(1) 原水及び配水費	323,770,140	61.1	103.3	313,562,473	60.2	99.8	10,207,667
(2) 総係費	54,516,216	10.2	94.6	57,627,014	11.0	94.1	△ 3,110,798
(3) 減価償却費	132,600,067	25.0	102.1	129,924,701	25.0	100.7	2,675,366
(4) 資産減耗費	1,920	0.1	-	0	0.0	-	1,920
(5) その他営業費用	54,100	0.1	196.0	27,602	0.0	7.4	26,498
2. 営業外費用	18,544,124	3.5	94.9	19,532,707	3.8	93.1	△ 988,583
(1) 支払利息	17,690,233	3.3	93.9	18,847,608	3.6	92.5	△ 1,157,375
(2) 繰延勘定償却	0	-	-	0	-	-	0
(3) 雑支出	853,891	0.2	124.6	685,099	0.2	114.7	168,792
小 計	529,486,567	100.0	101.7	520,674,497	100.0	99.0	8,812,070
3. 特別損失	0	-	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却損	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	-	0	-	-	0
総費用	529,486,567	100.0	101.7	520,674,497	100.0	99.0	8,812,070
当年度純利益	5,202,396	-	142.3	△ 12,287,422	-	112.3	17,489,818
合 計	534,688,963	-	105.2	508,387,075	-	98.8	26,301,888

計 算 書

(消費税抜き)

(単位:円・%)

科 目	貸 方						比較増減 (R 1-H 30)
	令和元年度			平成30年度			
	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	
1. 営業収益	436,030,618	81.5	106.3	410,300,343	80.7	98.3	25,730,275
(1) 給水収益	409,231,569	76.5	104.3	392,368,185	77.2	99.0	16,863,384
(2) 納付金	13,896,000	2.6	258.4	5,378,000	1.0	59.3	8,518,000
(3) 他会計負担金	998,317	0.2	64.5	1,547,385	0.3	131.0	△ 549,068
(4) その他営業収益	11,904,732	2.2	108.2	11,006,773	2.2	101.0	897,959
2. 営業外収益	98,658,345	18.5	100.6	98,086,732	19.3	100.9	571,613
(1) 受取利息 及び配当金	0	-	-	0	-	-	0
(2) 他会計補助金	30,000,000	5.6	100.0	30,000,000	5.9	100.0	0
(3) 長期前受金戻入	68,183,498	12.8	100.7	67,731,044	13.3	101.2	452,454
(4) 雑収益	474,847	0.1	133.5	355,688	0.1	148.6	119,159
(5) 修繕引当金戻入益				0	-	-	
小 計	534,688,963	100.0	105.2	508,387,075	100.0	98.8	26,301,888
3. 特別利益	0	-	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却益	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正益	0	-	-	0	-	-	0
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	0
総収益	534,688,963	100.0	105.2	508,387,075	100.0	98.8	26,301,888
合 計	534,688,963	100.0	105.2	508,387,075	100.0	98.8	26,301,888

第5表

比 較 貸 借

科 目	借 方							比較増減 (R 1-H 30)
	令和元年度			平成30年度				
	決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率		
1. 固定資産	3,428,286,277	92.8	99.2	3,457,573,914	95.9	100.5	△ 29,287,637	
(1)有形固定資産	3,428,286,277	92.8	99.2	3,457,573,914	95.9	100.5	△ 29,287,637	
イ土地	37,834,384	1.0	100.0	37,834,384	1.0	100.0	0	
ロ建物	13,265,139	0.4	97.7	13,580,096	0.4	97.7	△ 314,957	
ハ構築物	3,198,368,473	86.6	98.8	3,238,128,432	89.8	100.7	△ 39,759,959	
ニ機械及び装置	177,359,135	4.8	106.8	165,999,096	4.6	96.5	11,360,039	
ホ車輛運搬具	349,630	0.0	100.0	349,630	0.0	100.0	0	
ヘ工具器具及び備品	1,109,516	0.0	66.0	1,682,276	0.1	74.6	△ 572,760	
ト建設仮勘定	0	-	-	0	-	-	0	
(2)無形固定資産	0	-	-	0	-	-	0	
イ電話加入権	0	-	-	0	-	-	0	
2. 流動資産	266,729,460	7.2	180.9	147,408,506	4.1	80.2	119,320,954	
(1)現金預金	219,898,297	6.0	223.4	98,435,176	2.7	72.0	121,463,121	
(2)未収金	45,109,681	1.2	96.0	46,972,078	1.3	107.0	△ 1,862,397	
(3)貯蔵品	1,721,482	0.0	86.0	2,001,252	0.1	61.6	△ 279,770	
(4)前払金	0	-	-	0	-	-	0	
(5)その他流動資産	0	-	-	0	-	-	0	
3. 繰延勘定	0	-	-	0	-	-	0	
(1)開発費	0	-	-	0	-	-	0	
合 計	3,695,015,737	100.0	102.5	3,604,982,420	100.0	99.4	90,033,317	

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方							比較増減 (R 1-H 30)
	令和元年度			平成30年度				
	決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率		
4. 固定負債	1,018,272,036	27.5	111.0	917,138,618	25.4	102.2	101,133,418	
(1) 企業債	890,728,498	24.1	100.0	890,331,868	24.7	102.7	396,630	
(2) 他会計借入金	100,000,000	2.7	-	0	-	-	100,000,000	
(3) 引当金	27,543,538	0.7	102.7	26,806,750	0.7	87.5	736,788	
イ 修繕引当金	20,193,428	0.5	97.5	20,711,778	0.6	86.2	△ 518,350	
ロ 退職給付引当金	7,350,110	0.2	120.6	6,094,972	0.1	92.2	1,255,138	
5. 流動負債	118,686,874	3.2	115.5	102,789,158	2.9	92.0	15,897,716	
(1) 企業債	65,903,370	1.8	96.8	68,089,714	1.9	104.5	△ 2,186,344	
(2) 他会計借入金	0	-	-	0	-	-	0	
(3) 未払金	31,897,671	0.9	171.4	18,612,714	0.5	61.2	13,284,957	
(4) 引当金	1,792,553	0.0	81.3	2,205,160	0.1	103.8	△ 412,607	
イ 賞与等引当金	1,792,553	0.0	81.3	2,205,160	0.1	103.8	△ 412,607	
(5) 前受金	320,000	0.0	80.0	400,000	0.0	125.0	△ 80,000	
(6) 預り金	18,773,280	0.5	139.3	13,481,570	0.4	98.1	5,291,710	
(7) 預有価証券	0	-	-	0	-	-	0	
6. 繰延収益	1,605,556,416	43.5	97.6	1,644,356,629	45.6	97.9	△ 38,800,213	
(1) 長期前受金	3,056,419,149	82.7	101.0	3,027,035,864	84.0	101.1	29,383,285	
イ 国庫補助金	1,274,834,000	34.5	102.2	1,247,334,000	34.6	102.3	27,500,000	
ロ 工事負担金	744,126,149	20.1	100.3	742,242,864	20.6	100.7	1,883,285	
ハ 他会計負担金	1,026,600,000	27.8	100.0	1,026,600,000	28.5	100.0	0	
ニ 受贈財産評価額	10,859,000	0.3	100.0	10,859,000	0.3	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 1,450,862,733	△ 39.2	104.9	△ 1,382,679,235	△ 38.4	105.2	△ 68,183,498	
負債合計	2,742,515,326	74.2	102.9	2,664,284,405	73.9	99.1	78,230,921	
7. 資本金	925,398,602	25.1	103.8	891,147,284	24.7	101.9	34,251,318	
(1) 自己資本金	925,398,602	25.1	103.8	891,147,284	24.7	101.9	34,251,318	
8. 剰余金	27,101,809	0.7	54.7	49,550,731	1.4	80.1	△ 22,448,922	
(1) 資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0	
イ 工事負担金	0	-	-	0	-	-	0	
(2) 利益剰余金	27,101,809	0.7	54.7	49,550,731	1.4	80.1	△ 22,448,922	
イ 減債積立金	0	-	-	0	-	-	0	
ロ 当年度未処分利益剰余金	27,101,809	0.7	54.7	49,550,731	1.4	80.1	△ 22,448,922	
ハ 当年度未処理欠損金	0	-	-	0	-	-	0	
資本合計	952,500,411	25.8	101.3	940,698,015	26.1	100.4	11,802,396	
負債資本合計	3,695,015,737	100.0	102.5	3,604,982,420	100.0	99.4	90,033,317	

第6表

事業収入及び

項 目	平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度		対 前 年 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
1. 給 水 収 益	396,443,023	77.0	392,368,185	77.2	409,231,569	76.5	104.3
2. 納 付 金	9,072,000	1.8	5,378,000	1.0	13,896,000	2.6	258.4
3. 他会計負担金	1,181,170	0.2	1,547,385	0.3	998,317	0.2	64.5
4. そ の 他 の 営 業 収 益	10,902,376	2.2	11,006,773	2.2	11,904,732	2.2	108.2
5. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	-	0	-	0	-	-
6. 一般会計補助金	30,000,000	5.8	30,000,000	5.9	30,000,000	5.6	100.0
7. 長期前受金戻入	66,934,655	12.9	67,731,044	13.3	68,183,498	12.8	100.7
8. 雑 収 益	239,297	0.1	355,688	0.1	474,847	0.1	133.5
9. 修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-	-
経常収益	514,772,521	100.0	508,387,075	100.0	534,688,963	100.0	105.2
特別利益	0	-	0	-	0	-	-
総 収 益	514,772,521	100.0	508,387,075	100.0	534,688,963	100.0	105.2

事業費に関する事項

(消費税抜き)

(単位:円・%)

項 目	平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度		対前 年比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	基本給 (本俸)	14,159,856	2.7	13,258,800	2.5	10,176,300	1.9	76.8
	手 当	6,657,417	1.3	6,284,590	1.2	3,303,196	0.6	52.6
	賃 金	1,608,000	0.3	0	-	0	-	-
	法定福利費	4,236,430	0.8	3,878,938	0.8	2,780,764	0.5	71.7
	小 計	26,661,703	5.1	23,422,328	4.5	16,260,260	3.0	69.4
2. 支 払 利 息	20,378,738	3.9	18,847,608	3.6	17,690,233	3.3	93.9	
3. 減 価 償 却 費	129,068,705	24.6	129,924,701	25.0	132,600,067	25.0	102.1	
4. 動 力 費	9,922,347	1.9	10,148,267	1.9	7,173,556	1.4	70.7	
5. 修 繕 費	24,504,827	4.6	24,425,329	4.7	22,717,561	4.3	93.0	
6. 材 料 費	0	-	0	-	0	-	-	
7. 薬 品 費	294,900	0.1	271,300	0.1	344,100	0.1	126.8	
8. 材料売却原価	0	-	0	-	0	-	-	
9. 受 水 費	240,569,848	45.7	241,213,140	46.3	254,601,520	48.1	105.6	
小 計 (2~9)	424,739,365	80.8	424,830,345	81.6	435,127,037	82.2	102.4	
10. そ の 他	74,315,460	14.1	72,421,824	13.9	78,099,270	14.8	107.8	
経常費用	525,716,528	100.0	520,674,497	100.0	529,486,567	100.0	101.7	
特別損失	0	-	0	-	0	-	-	
総費用	525,716,528	100.0	520,674,497	100.0	529,486,567	100.0	101.7	
収支差引	△ 10,944,007	-	△ 12,287,422	-	5,202,396	-	142.3	

第7表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目		29年度	30年度	元年度	算 式
流動性の分析 (安全性・健全性)	固定資産構成比率	94.9	95.9	92.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	24.8	25.4	27.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	25.8	26.1	25.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	97.9	98.7	95.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$
	固定比率	367.4	367.6	359.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	164.5	143.4	224.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率)	161.6	141.5	223.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	122.3	95.8	185.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益性の分析 (経済性)	総資本利益率	△ 0.3	△ 0.3	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	△ 1.2	△ 1.3	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	△ 2.1	△ 2.4	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	営業利益対営業収益比率	△ 20.9	△ 22.1	△ 17.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	82.7	81.9	85.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	97.9	97.6	101.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	総収支比率 (総収益対総費用比率)	97.9	97.6	101.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
その他	企業債償還元金対 減価償却費比率	48.5	50.2	51.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
(注) 1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。 2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。 3. 自己資本=自己資本金+剰余金 4. 総資本=負債+資本					

分 析 基 準

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。

総資本の中で、外部への返済を要する長期借入金などの程度占めているかを示すもので比率が低いほど健全財政といえる。

総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金などの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。

固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、固定資産の比率が低いほど好ましい。

1年以内現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので流動資産の比率が高いほど支払能力があることを示す。

流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。

流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。

公営企業を運営するための経常収入と、これに要した経常費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。

総収益が総費用を超えた(100%以上)の場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満の場合)には欠損金が生じていることを示す。

内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。

- (注) 5. 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
 6. 固定負債＝固定負債＋借入資本
 7. 営業利益＝営業収益－営業費用

第8表

未収金一覧表

(単位:円)

区分 年度	営業未収金				営業外 未収金	その他 未収金	合計
	給水収益	受託給水 工事収益	定住促進 事務手数料	その他の 営業収益			
平成13年度	3,140	0	0	0	0	0	3,140
平成14年度	90,270	0	0	0	0	0	90,270
平成15年度	70,410	0	0	0	0	0	70,410
平成16年度	153,490	0	0	0	0	0	153,490
平成17年度	291,820	0	0	0	0	0	291,820
平成18年度	153,970	0	0	0	0	0	153,970
平成19年度	73,920	0	0	0	0	0	73,920
平成20年度	431,830	0	0	0	0	0	431,830
平成21年度	333,510	0	0	0	0	0	333,510
平成22年度	150,410	0	0	0	0	0	150,410
平成23年度	126,710	0	0	0	0	0	126,710
平成24年度	87,420	0	0	0	0	0	87,420
平成25年度	107,770	0	0	0	0	0	107,770
平成26年度	154,440	0	0	0	0	0	154,440
平成27年度	80,810	0	0	0	0	0	80,810
平成28年度	96,460	0	0	0	0	0	96,460
平成29年度	105,530	0	0	0	0	0	105,530
平成30年度	90,720	0	0	0	0	0	90,720
令和元年度	7,010,940	0	0	2,099,667	1,124,304	32,272,140	42,507,051
合計	9,613,570	0	0	2,099,667	1,124,304	32,272,140	45,109,681

豊前市公共下水道事業会計

1. 業務の実績について

平成9年3月27日に供用開始した豊前市公共下水道事業は、整備面積累計で444.0haとなり全体計画の68.7%、事業認可区域の88.8%である。

利用状況から見た業務実績は、次表のとおりである。

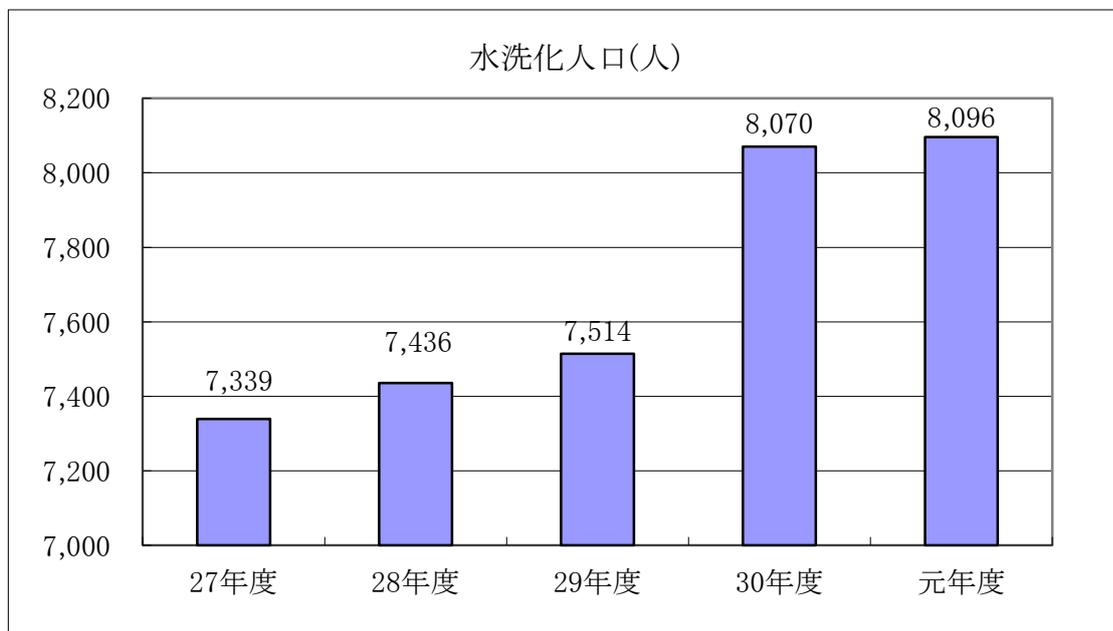
なお、平成30年度より農業集落排水施設事業が公共下水道事業へ統合されている。

業務実績表

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
					増 減	比 率
行政区域内人口	A 人	25,855	25,496	25,189	△ 307	98.8
処理区域内人口	B 人	9,770	10,231	10,145	△ 86	99.2
処理人口普及率	B/A %	37.8	40.1	40.3	0.2	-
水洗化人口	C 人	7,514	8,070	8,096	26	100.3
水洗化戸数	戸	3,634	3,903	3,965	62	101.6
水洗化率	C/B %	76.9	78.9	79.8	0.9	-
全体計画面積	D ha	646.0	646.0	646.0	0.0	100.0
事業認可面積	ha	500.0	500.0	500.0	0.0	100.0
処理区域面積	E ha	411.0	443.0	444.0	1.0	100.2
面積整備率	E/D %	63.6	68.6	68.7	0.1	-
年間汚水処理水量	F m ³	826,701	874,503	1,101,956	227,453	126.0
年間有収水量	G m ³	777,807	805,876	1,005,348	199,472	124.8
有収率	G/F %	94.1	92.2	91.2	△ 1.0	-
使用料単価	円/m ³	173.99	173.49	180.42	6.93	104.0
汚水処理原価	円/m ³	322.98	201.91	203.85	1.94	101.0

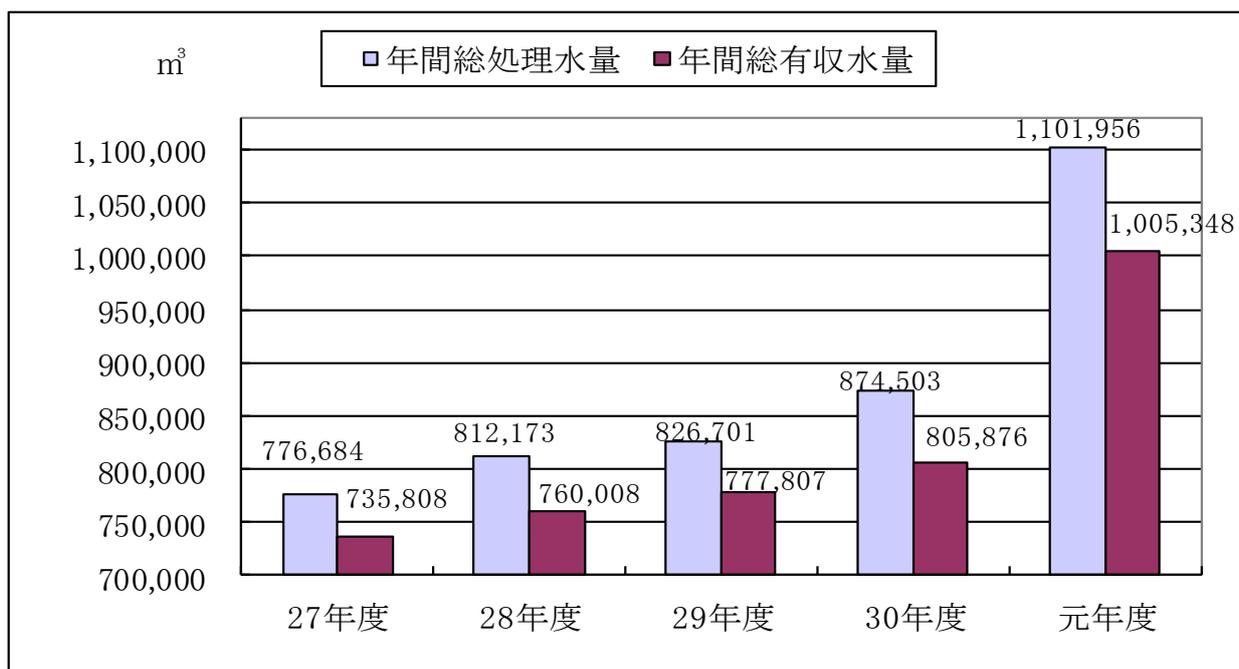
(1) 水洗化率の状況

本年度末における水洗化人口は8,096人で、前年度より26人増加している。水洗化率は、79.8%で前年度と比較すると0.9%増加している。最近5ヶ年の水洗化人口の推移については、下記のとおりである。



(2) 処理水量・有収水量の状況

本年度の年間汚水処理水量は1,101,956 m³で、前年度と比較すると227,453 m³増加している。下水道料金収入の基となる有収水量は、1,005,348 m³で、前年度と比較すると199,472 m³増加している。最近5ヶ年の年間汚水処理水量と年間有収水量は、下記のとおりである。



2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (予算第3条・資料第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	484,275,000 円	【前年度 464,709,000 円】
決算額	479,932,837 円	【前年度 467,354,092 円】
執行率	99.1 %	【前年度 100.6 %】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 4,342,163 円下回り、執行率が 99.1%となっている。

事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。下水道使用料は事業収益の 41.1%、他会計補助金は 51.3%を占めている。本年度の下水道使用料の現年分調定額は 197,088,180 円に対し、収入済額は 172,874,260 円で収入率は 87.7% (前年度 90.4%) で、前年度より 2.7%減少している。

現年分収入未済額は、24,213,920 円で、前年度 14,448,970 円より 9,764,950 円増加している。

下水道料使用料収入状況表

(消費税込み) (単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	現年度	150,841,420	136,392,450	0	14,448,970	90.4
	過年度	15,479,440	14,992,420	0	487,020	96.8
	計	166,320,860	151,384,870	0	14,935,990	91.0
元年度	現年度	197,088,180	172,874,260	0	24,213,920	87.7
	過年度	14,935,990	14,443,840	0	492,150	96.7
	計	212,024,170	187,318,100	0	24,706,070	88.3

※令和元年度現年度分の調定額が営業収益の下水道使用料(消費税含む)の決算額となっています。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	516,129,000 円	【前年度 507,613,000 円】
決算額	497,394,513 円	【前年度 496,467,094 円】
執行率	96.4 %	【前年度 97.8%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 18,734,487 円の不用額を生じ、執行率が 96.4%となっている。

事業費用のうちの営業費用が 86.8%、営業外費用が 13.2%を占めている。

営業費用の決算額は 431,669,403 円で、本年度予算額 446,705,000 円と比較すると、15,035,597 円不用額となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 263,488,542 円 (53.0%)、処理場費 96,024,993 円 (19.3%)、総係費 35,294,024 円 (7.1%)、普及指導費 28,870,410 円 (5.8%) である。

営業外費用の決算額は 65,725,110 円で、本年度予算額 68,423,000 円と比較すると、2,697,890 円不用額となっている。

営業外費用の主なものは、支払利息 60,218,440 円 (12.1%) である。

(2) 資本的収入及び支出 (予算第4条・資料第2表)

ア、資本的収入

予算現額	206,373,000 円	【前年度 185,629,000 円】
決算額	109,698,100 円	【前年度 179,155,200 円】
執行率	53.2 %	【前年度 96.5%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 96,674,900 円下回っており、執行率が 53.2%となっている。

その主なものは、企業債と補助金と負担金である。企業債の借入は収益の 34.6%、補助金は 32.4%を占めている。企業債の決算額は 38,000,000 円で、前年度決算額 84,700,000 円と比較すると、46,700,000 円 (△55.1%) の減となっている。補助金の決算額は 35,541,000 円で内訳は国庫補助金のみである。負担金の決算額は 36,157,100 円で内訳は受益者負担金 36,007,100 円と受益者分担金 150,000 円である。下水道受益者負担金の収入状況は、現年度調定額 35,573,100 円に対し収入額は 35,492,300 円で収入率は 99.7% (前年度 98.5%) で、前年度より 1.2%増加している。

収入未済額は、15,998,000 円で、前年度 16,012,600 円より 14,600 円減少している。

下水道受益者負担金収入状況表

(消費税込み)(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
30年度	現年度	5,629,000	5,548,200	80,800	98.5
	過年度	16,075,900	144,100	15,931,800	0.8
	計	21,704,900	5,692,300	16,012,600	26.2
元年度	現年度	35,573,100	35,492,300	80,800	99.7
	過年度	16,012,600	95,400	15,917,200	0.5
	計	51,585,700	35,587,700	15,998,000	69.0

※令和元年度現年度分の調定額が資本的収入の受益者負担金(消費税含む)の決算額となっています。

イ、資本的支出

予算現額	434,523,000 円	【前年度 448,502,000 円】
決算額	304,947,885 円	【前年度 429,802,654 円】
執行率	70.2 %	【前年度 95.8 %】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 129,575,115 円の差額を生じ、執行率が 70.2%となっている。

支出は、建設改良費が 26.8%、企業債償還金が 73.2%を占めている。

建設改良費の本年度予算額は 211,277,000 円で、繰越額を含む今年度の事業費の決算額は 81,702,482 円となり、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額は 82,980,000 円で不用額 46,594,518 円となっている。

企業債償還金の決算額は 223,245,403 円で、本年度予算額 223,246,000 円と比較すると、597 円不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 195,249,785 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,246,260 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 597,956 円、過年度分損益勘定留保資金 186,296,569 円、繰越工事資金 3,109,000 円で補てんしている。

補てん財源及び補てん状況

(単位:円)

項目	(期首)	当年度補てん財源	当年度補てん額	補てん後残高(期末)
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【過年度分】	5,246,260	5,246,260	5,246,260	0
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【当年度分】	0	597,956	597,956	0
損益勘定留保資金【過年度分】	380,991,830	380,991,830	186,296,569	194,695,261
損益勘定留保資金【当年度分】	0	220,111,918	0	220,111,918
繰越工事資金	3,109,000	3,109,000	3,109,000	0
計	389,347,090	610,056,964	195,249,785	414,807,179

当年度損益勘定留保資金の内訳

区分	金額
減価償却費	263,488,542
固定資産除却費	0
その他現金を供わない費用	0
長期前受金戻入	△ 25,316,992
欠損金	△ 18,059,632
計	220,111,918

(3) 企業債

予算第5条において、借入限度額が85,200千円と定められていたが、繰越2,300千円により87,500千円となっており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われた。

本年度の企業債の借入額は38,000,000円で、全額、建設改良事業である。本年度末企業債残高2,974,645,541円は、前年度末企業債残高3,159,890,944円と比較すると185,245,403円の減となっている。

企業債借入残高

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	1,540,854,595	38,000,000	79,082,833	1,499,771,762
簡易生命保険資金	1,372,345,402	0	126,931,258	1,245,414,144
地方公共団体金融機構	218,590,947	0	15,689,025	202,901,922
福岡銀行	28,100,000	0	1,542,287	26,557,713
計	3,159,890,944	38,000,000	223,245,403	2,974,645,541

(4) 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は300,000,000円と定められているが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(6) 他会計からの補助金

予算第9条において、一般会計からの補助金は256,400,000円と予定されていたが、本年度の一般会計からの補助金額は246,400,000円で水洗便所改造工事等に関する促進業務等に要する経費として普及指導費の職員給与等に13,925,441円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として1,262,101円、企業債支払利息に57,427,701円、減価償却費に173,784,757円を充当し予算の範囲内で執行されている。

年度別他会計からの繰入金

(単位:円)

年度	補助金額	年度	補助金額
26	293,000,000	29	270,000,000
27	275,000,000	30	276,400,000
28	275,000,000	元	246,400,000

3. 経営成績について

(1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）464,227,431円に対して、事業費用（総費用）は482,287,063円で、差引、純損失は、18,059,632円で、赤字となっている。

事業収支のうち、営業損益では、営業収益192,494,454円に対して、営業費用が421,714,305円で、差引、229,219,851円の営業損失となっている。また、営業外損益では、営業外収益271,732,977円に対して、営業外費用が60,572,758円で、差引、211,160,219円の営業外利益となっている。

なお、前年度繰越未処理欠損金620,021,206円は、当年度純損失18,059,632円により当年度未処理欠損金は638,080,838円となっている。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

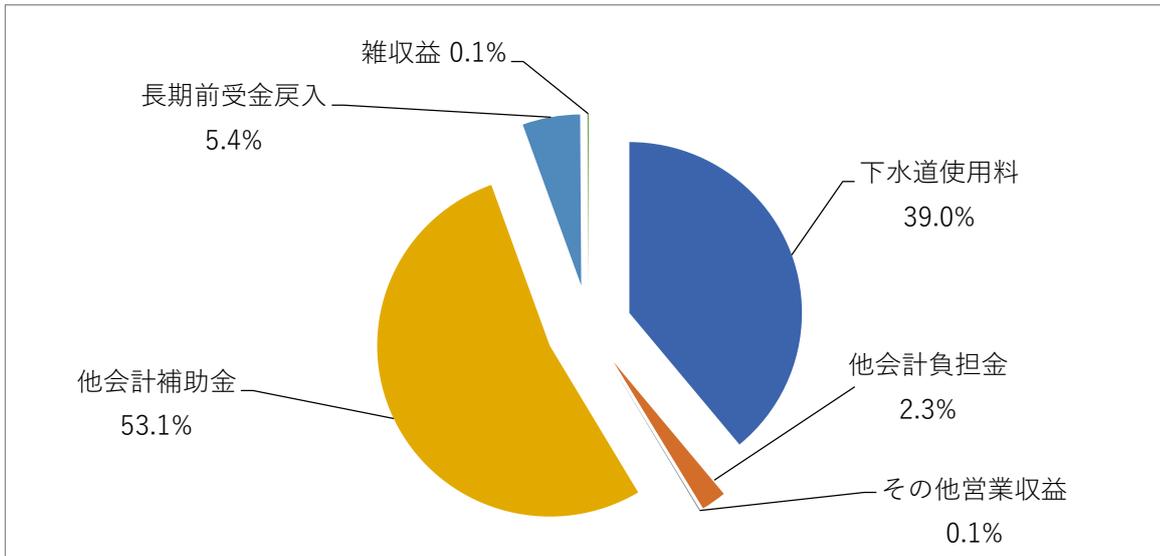
科目		令和元年度 A	平成30年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C/B
事業収益	a	464,227,431	451,080,094	13,147,337	2.9
営業収益	b	192,494,454	150,929,232	41,565,222	27.5
営業外収益	c	271,732,977	300,150,862	△ 28,417,885	△ 9.5
特別利益		0	0	0	-
事業費用	d	482,287,063	488,916,622	△ 6,629,559	△ 1.4
営業費用	e	421,714,305	420,628,356	1,085,949	0.3
営業外費用	f	60,572,758	65,696,976	△ 5,124,218	△ 7.8
特別損失		0	2,591,290	△ 2,591,290	-
営業損益	b-e	△ 229,219,851	△ 269,699,124	40,479,273	15.0
営業外損益	c-f	211,160,219	234,453,886	△ 23,293,667	△ 9.9
経常損益	(b+c)-(e+f)	△ 18,059,632	△ 35,245,238	17,185,606	48.8
純損失	a-d	18,059,632	37,836,528	△ 19,776,896	△ 52.3

(2) 収益

事業収益の41.4%を占める営業収益の主なものは、下水道使用料181,382,980円で、前年度139,813,682円より41,569,298円増加している。

事業収益の58.6%を占める営業外収益の主なものは、他会計補助金で本年度は246,400,000円で、前年度と比較すると30,000,000円の減となっている。

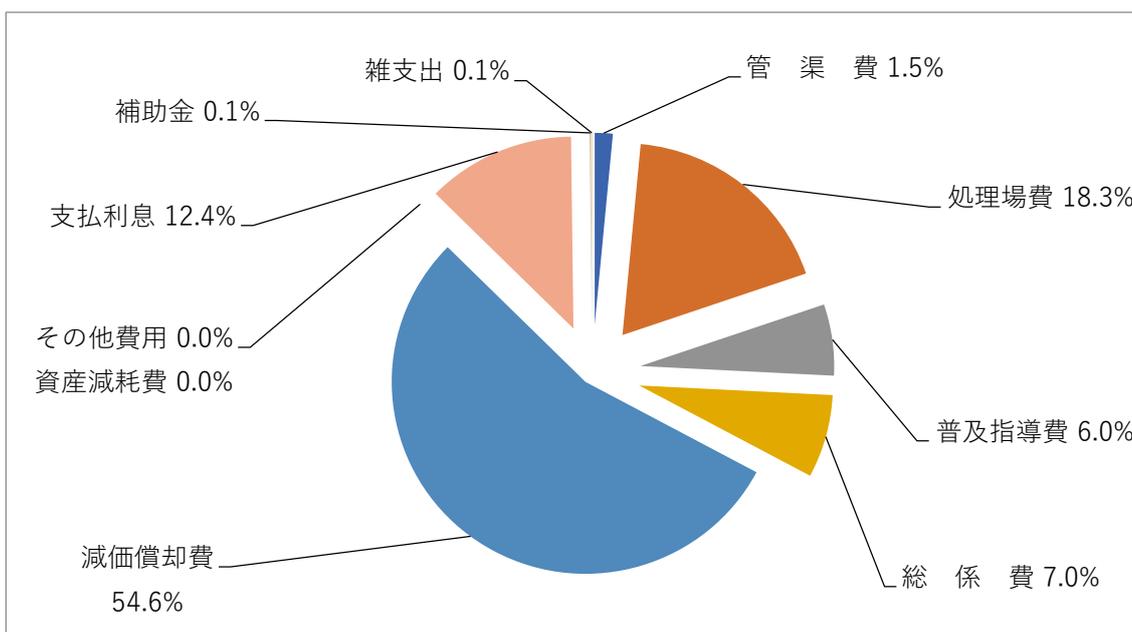
令和元年度 決算収益の状況



(3) 費用

本年度の事業費用は 482,287,063 円で前年度と比較すると 6,629,559 円（△1.4%）の減である。事業費用の 87.4% を占める営業費用の決算額は、421,714,305 円である。営業費用の主なものは、減価償却費 263,488,542 円、処理場費 88,091,245 円、総係費 33,937,249 円、普及指導費 28,865,466 円である。事業費用の 12.6% を占める営業外費用の主なものは、企業債の利息で支払利息は 60,218,440 円となっている。

令和元年度 決算費用の状況



4. 財政状況について (資料 第4表)

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ9,297,424,609円である。
前年度と比較すると258,387,105円(△2.7%)の減である。

(1) 資 産

資産合計の構成比率は、固定資産95.1%、流動資産4.9%である。

ア、固定資産

固定資産(有形固定資産)は8,841,608,700円で、前年度9,030,134,389円と比較すると188,525,689円(△2.1%)の減となっている。

内訳は、土地654,610,705円、建物276,854,877円、構築物7,313,010,202円、機械及び装置559,910,150円、車輛運搬具272,242円、工具・器具及び備品2,190,524円、建設仮勘定34,760,000円である。

イ、流動資産

流動資産は455,815,909円で、前年度525,677,325円と比較すると69,861,416円(△13.3%)の減となっている。

内訳は、現金預金382,111,839円、未収金73,704,070円である。

なお、預金の年度末現在高382,111,839円は、令和2年3月31日現在の当座預金46,667,733円と普通預金335,444,106円の合計金額であり、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。

(2) 負 債・資 本

負債資本合計の構成比率は、負債合計41.4%、資本合計58.6%である。

ア、負 債

負債合計は3,846,333,163円で、前年度4,086,660,636円と比較すると240,327,473円(△5.9%)の減となっている。

内訳は、固定負債2,757,300,001円、流動負債258,354,270円、繰延収益830,678,892円で、固定負債は企業債(未償還残高のうち翌年度以降償還分)2,740,262,361円、退職給付引当金17,037,640円、流動負債は企業債(未償還残高のうち翌年度償還金)234,383,180円、未払金18,725,779円、賞与等引当金3,504,591円、前受金1,233,520円、預り金507,200円、繰延収益は長期前受金967,466,886円、収益化累計額△136,787,994円である。

イ、資 本

資本合計は 5,451,091,446 円で、前年度 5,469,151,078 円と比較すると 18,059,632 円 (△0.3%) の減となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 6,089,172,284 円と剰余金の当年度未処理欠損金△638,080,838 円である。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		29年度	30年度 A	元年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 192,494,454 ×	36.1	35.9	45.6	9.7
	<hr/> 421,714,305 100				
総収支比率	事業収益(総収益) 464,227,431 ×	92.9	92.3	96.3	4.0
	<hr/> 482,287,063 100				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 6,089,172,284 + △ 638,080,838 ×	55.7	57.2	58.6	1.4
	<hr/> 9,297,424,609 100				
固定長期適合比率	固定資産 8,841,608,700 ×	97.8	98.0	97.8	△ 0.2
	<hr/> 2,757,300,001 + 830,678,892 + 5,451,091,446 100				
流動比率	流動資産 455,815,909 ×	150.6	152.0	176.4	24.4
	<hr/> 258,354,270 100				
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 223,245,403 ×	69.8	77.7	84.7	7.0
	<hr/> 263,488,542 100				
累積欠損金比率	累積欠損金 638,080,838 ×	330.9	410.8	331.5	△ 79.3
	<hr/> 192,494,454 100				
	営業収益				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は45.6%で、前年度と比較すると9.7%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は96.3%で、前年度と比較すると4.0%上昇し、赤字額が減少している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は58.6%で、前年度と比較すると1.4%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は97.8%で、0.2%低下している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は176.4%で、前年度と比較すると24.4%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は84.7%で、前年度と比較すると7.0%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は331.5%で、前年度と比較すると79.3%低下し経営が改善している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

(主要な営業活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………下水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

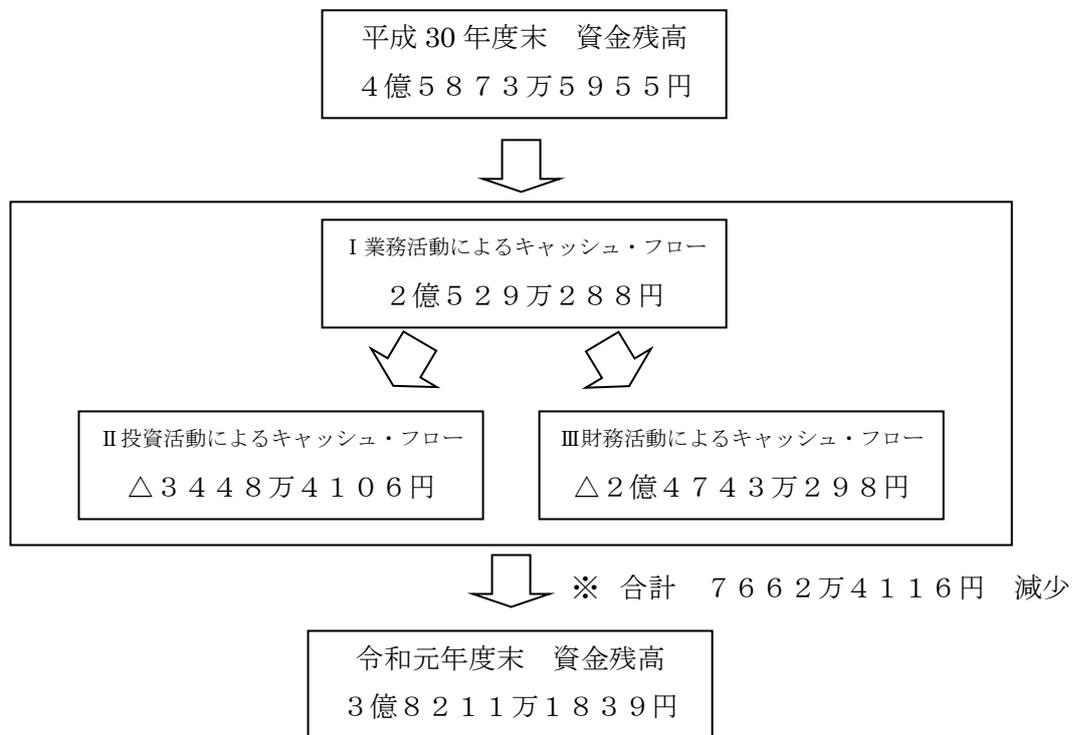
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 18,059,632
減価償却費	263,488,542
固定資産譲渡損	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,329,773
賞与等引当金の増減額(△は減少)	203,260
長期前受金戻入	△ 25,316,992
受取利息	0
支払利息	60,218,440
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,050,220
その他流動資産の増減額(△は増加)	3,287,520
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,541,783
その他流動負債の増減額(△は減少)	949,820
小 計	265,508,728
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 60,218,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	205,290,288
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 100,040,533
国庫補助金等による収入	65,556,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,484,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	38,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 285,430,298
他会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,430,298
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 76,624,116
V 資金期首残高	458,735,955
VI 資金期末残高	382,111,839

○令和元年度公共下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が減少した主な要因は、業務活動において減価償却費（長期前受金戻入を除く）により内部留保資金が増加したものの、投資活動及び財務活動におけるキャッシュの減少によるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「-」である。

業務活動による経営状況は「+」となっているが、一般会計からの補助金が多額であることが要因である。これは、一般会計に依存する厳しい経営状態を示すものである。この状態を改善するためには、一刻も早い、そして抜本的な経営改善に取り組んでいかなければならない。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-		業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が令和元年度公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

令和元年度の経営収支については、総収益は 464,227 千円、総費用は 482,287 千円で 18,060 千円の赤字決算となっており当年度未処理欠損金として翌年へ繰越され、繰越欠損金累積額は 638,080 千円と増加している。

単年度赤字額は前年度比 19,777 千円（△52.3%）の減額となっている。

その主な要因は、下水道使用料等の増により総収益の増加によるものである。

業務実績を前年度と比較してみると、処理区域の拡大は 1.0ha、水洗化戸数は 62 戸増、水洗化人口は 26 人増、年間有収水量は前年度より 199,472 m³増となっている。

収益では、営業収益が使用料収入等の増により前年度比 41,566 千円の増加、営業外収益は他会計補助金の減により、前年度比 28,418 千円の減少となった。

費用では、営業費用が処理場費等の増により前年度比 1,086 千円の増加となり、営業外費用は支払利息等の減により前年度比 5,125 千円の減少となった。

経費回収率（下水道使用料により汚水処理原価をどの程度まで回収できているかを表す指標）は 88.5%と改善しているが、依然として汚水処理にかかる経費を使用料収入で賄えないため、それを補うための、一般会計からの繰入金に頼っている状況である。

また、し尿等前処理施設へ接続され、処理水量の増加にともなう下水道使用料が増加となったものの、施設設備の老朽化に伴う維持管理費等の費用の増加も見込まれるため、今後も公共下水道事業経営を取り巻く状況は、依然として非常に厳しいものと思われる。

今後は利用者負担の軽減を考え、限られた財源の中で更なる経営の効率化を図るため、費用対効果、地域の実情に応じた適正規模での整備、他市町村との事業の広域化や事務の統合による共同処理方式等の導入についても検討し、安定的な経営に努められるよう望むものである。

また、汚水処理費用を使用料収入で賄うことのできる、公共下水道事業のあるべき姿とするためには、市民の資産である公共下水道事業についてわかりやすい情報発信をおこなうことにより、事業者としての説明責任を果たし、使用料金改定等の具体的施策を、市民の理解と協力を得て計画的に取り組むことも重要であると考える。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表（収益の収支）……………	57
第 2 表	予算決算対照表（資本の収支）……………	59
第 3 表	比較損益計算書……………	61
第 4 表	比較貸借対照表……………	63
第 5 表	未収金内訳表……………	65

第1表

予 算 決 算
収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 営業収益	200,157,000	41.3	35.2	208,199,654	43.4	34.7	104.0	99.0
(1) 下水道使用料	188,796,000	38.9	32.6	197,088,180	41.1	32.3	104.4	99.6
(2) 他会計負担金	11,107,000	2.3	2.4	10,901,482	2.3	2.3	98.1	97.3
(3) その他の営業収益	254,000	0.1	0.2	209,992	0.0	0.1	82.7	14.3
2. 営業外収益	284,117,000	58.7	64.8	271,733,183	56.6	65.3	95.6	101.4
(1) 受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	256,400,000	52.9	59.5	246,400,000	51.3	59.1	96.1	100.0
(3) 長期前受金戻入	25,470,000	5.3	5.3	25,316,992	5.3	5.0	99.4	95.5
(4) 消費税還付金	2,246,000	0.5	-	0	-	1.1	-	-
(5) 雑収益	1,000	0.0	0.0	16,191	0.0	0.1	1619.1	19231.6
3. 特別利益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	484,275,000	100.0	100.0	479,932,837	100.0	100.0	99.1	100.6

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		元 年 度	30 年 度		元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 営 業 費 用	446,705,000	86.5	86.3	431,669,403	86.8	86.3	96.6	97.8
(1)管 渠 費	8,570,000	1.6	2.2	7,991,434	1.6	1.8	93.2	80.5
(2)処理場費	101,045,000	19.6	16.0	96,024,993	19.3	16.4	95.0	100.0
(3)普及指導費	32,939,000	6.4	6.2	28,870,410	5.8	5.8	87.6	91.6
(4)総 係 費	39,049,000	7.6	6.0	35,294,024	7.1	5.4	90.4	88.1
(5)減価償却費	265,091,000	51.3	54.9	263,488,542	53.0	55.8	99.4	99.6
(6)資産減耗費	1,000	0.0	1.0	0	-	1.1	-	100.0
(7)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営 業 外 費 用	68,423,000	13.3	13.5	65,725,110	13.2	13.2	96.1	95.4
(1)支払利息	62,436,000	12.1	13.2	60,218,440	12.1	13.1	96.4	97.3
(2)補 助 金	570,000	0.1	0.2	90,000	0.0	0.1	15.8	29.6
(3)納付消費税	5,361,000	1.1	0.1	5,360,800	1.1	-	100.0	-
(4)雑 支 出	56,000	0.0	0.0	55,870	0.0	-	99.8	-
3. 特 別 損 失	1,000	0.0	0.0	0	-	0.5	-	259129.0
(1)固定資産譲渡損	0	-	-	0	-	0.5	-	-
(2)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
4. 予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
合 計	516,129,000	100.0	100.0	497,394,513	100.0	100.0	96.4	97.8

第2表

予 算 決 算
資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 企業債	87,500,000	42.4	49.1	38,000,000	34.6	47.3	43.4	93.0
(1) 企業債	87,500,000	42.4	49.1	38,000,000	34.6	47.3	43.4	93.0
2. 補助金	92,041,000	44.6	48.5	35,541,000	32.4	48.8	38.6	97.2
(1) 国庫補助金	92,041,000	44.6	48.5	35,541,000	32.4	48.8	38.6	97.2
(2) 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	-	-
3. 負担金	26,832,000	13.0	2.4	36,157,100	33.0	3.9	134.8	154.2
(1) 受益者負担金	26,832,000	13.0	2.4	36,007,100	32.8	3.1	134.2	123.6
(2) 工事負担金	0	-	-	0	-	0.8	-	-
(3) 受益者分担金	0	-	-	150,000	0.2	-	-	-
合 計	206,373,000	100.0	100.0	109,698,100	100.0	100.0	53.2	96.5

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 195,249,785円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,246,260円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 597,956円、過年度分損益勘定留保資金 186,296,569円、繰越工事資金 3,109,000円で補てんした。

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 建設改良費	211,277,000	48.6	51.9	81,702,482	26.8	49.9	38.7	92.0
(1)管渠建設費	105,277,000	24.2	51.8	76,499,482	25.1	49.8	72.7	92.0
(2)処理場整備費	106,000,000	24.4	-	5,203,000	1.7	-	4.9	-
(3)営業設備費	0	-	-	0	-	-	-	-
(4)固定資産購入費	0	-	0.1	0	-	0.1	-	99.9
2. 企業債償還金	223,246,000	51.4	48.1	223,245,403	73.2	50.1	100.0	100.0
(1)企業債償還金	223,246,000	51.4	48.1	223,245,403	73.2	50.1	100.0	100.0
合 計	434,523,000	100.0	100.0	304,947,885	100.0	100.0	70.2	95.8

第3表

比 較 損 益

借 方							
科 目	令和元年度			平成30年度			比較増減 (R1-H30)
	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	
1. 営業費用	421,714,305	87.4	100.3	420,628,356	86.0	103.6	1,085,949
(1) 管渠費	7,331,803	1.5	87.6	8,368,887	1.7	183.1	△ 1,037,084
(2) 処理場費	88,091,245	18.3	116.9	75,373,399	15.4	108.8	12,717,846
(3) 普及指導費	28,865,466	6.0	100.6	28,701,132	5.9	104.2	164,334
(4) 総係費	33,937,249	7.0	132.6	25,587,832	5.2	89.7	8,349,417
(5) 減価償却費	263,488,542	54.6	95.0	277,328,172	56.7	100.4	△ 13,839,630
(6) 資産減耗費	0	-	-	5,268,934	1.1	-	△ 5,268,934
(7) その他営業費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営業外費用	60,572,758	12.6	92.2	65,696,976	13.5	97.7	△ 5,124,218
(1) 支払利息	60,218,440	12.4	92.3	65,273,618	13.3	98.4	△ 5,055,178
(2) 補助金	90,000	0.1	37.5	240,000	0.1	38.7	△ 150,000
(3) 雑支出	264,318	0.1	144.2	183,358	0.1	54.1	80,960
小 計	482,287,063	100.0	99.2	486,325,332	99.5	102.7	△ 4,038,269
3. 特別損失	0	-	-	2,591,290	0.5	-	△ 2,591,290
(1) 固定資産譲渡損	0	-	-	2,591,290	0.5	-	△ 2,591,290
総費用	482,287,063	100.0	98.6	488,916,622	100.0	103.3	△ 6,629,559
合 計	482,287,063	-	98.6	488,916,622	-	103.3	△ 6,629,559

計 算 書

(消費税抜き)

(単位:円・%)

貸 方							
科 目	令和元年度			平成30年度			比較増減 (R1-H30)
	決算額	構成 比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成 比率	前年度 に対する 比率	
1. 営業収益	192,494,454	41.4	127.5	150,929,232	33.4	102.9	41,565,222
(1) 下水道使用料	181,382,980	39.0	129.7	139,813,682	30.9	103.3	41,569,298
(2) 他会計負担金	10,901,482	2.3	99.3	10,981,664	2.4	104.8	△ 80,182
(3) その他営業収益	209,992	0.1	156.8	133,886	0.1	14.6	76,106
2. 営業外収益	271,732,977	58.6	90.5	300,150,862	66.6	102.4	△ 28,417,885
(1) 受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	-	0
(2) 他会計補助金	246,400,000	53.1	89.1	276,400,000	61.3	102.4	△ 30,000,000
(3) 長期前受金戻入	25,316,992	5.4	107.5	23,558,546	5.2	110.4	1,758,446
(4) 雑収益	15,985	0.1	8.3	192,316	0.1	10.4	△ 176,331
小 計	464,227,431	100.0	102.9	451,080,094	100.0	102.5	13,147,337
総収益	464,227,431	100.0	102.9	451,080,094	100.0	102.5	13,147,337
当年度純損失	18,059,632	-	47.7	37,836,528	-	113.1	△ 19,776,896
合 計	482,287,063	-	98.6	488,916,622	-	103.3	△ 6,629,559

第4表

比 較 貸 借

科 目	借 方							比較増減 (R1-H30)
	令和元年度			平成30年度				
	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率		
1. 固定資産	8,841,608,700	95.1	97.9	9,030,134,389	94.5	105.2	△ 188,525,689	
(1)有形固定資産	8,841,608,700	95.1	97.9	9,030,134,389	94.5	105.2	△ 188,525,689	
イ 土地	654,610,705	7.0	100.0	654,610,705	6.8	101.3	0	
ロ 建物	276,854,877	3.0	97.2	284,819,097	3.0	100.7	△ 7,964,220	
ハ 構築物	7,313,010,202	78.7	97.9	7,468,236,437	78.2	106.8	△ 155,226,235	
ニ 機械及び装置	559,910,150	6.0	95.0	589,143,946	6.2	94.1	△ 29,233,796	
ホ 車両運搬具	272,242	0.0	65.1	417,941	0.0	74.2	△ 145,699	
ヘ 工具・器具及び備品	2,190,524	0.0	76.2	2,876,263	0.0	83.9	△ 685,739	
ト 建設仮勘定	34,760,000	0.4	115.8	30,030,000	0.3	100.0	4,730,000	
2. 流動資産	455,815,909	4.9	86.7	525,677,325	5.5	91.8	△ 69,861,416	
(1)現金預金	382,111,839	4.1	83.3	458,735,955	4.8	108.5	△ 76,624,116	
(2)未収金	73,704,070	0.8	115.8	63,653,850	0.7	53.0	10,050,220	
(3)前払金	0	-	-	3,287,520	0.0	11.0	△ 3,287,520	
資産合計	9,297,424,609	100.0	97.3	9,555,811,714	100.0	104.4	△ 258,387,105	

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	借 方							比較増減 (R1-H30)
	令和元年度			平成30年度				
	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率		
負 債 の 部	3. 固定負債	2,757,300,001	29.7	93.5	2,950,353,408	30.9	99.9	△ 193,053,407
	(1) 企業債	2,740,262,361	29.5	93.3	2,936,645,541	30.7	99.8	△ 196,383,180
	(2) 引当金	17,037,640	0.2	124.3	13,707,867	0.2	119.6	3,329,773
	4. 流動負債	258,354,270	2.8	74.7	345,867,771	3.6	90.9	△ 87,513,501
	(1) 企業債	234,383,180	2.5	105.0	223,245,403	2.3	111.0	11,137,777
	(2) 未払金	18,725,779	0.2	15.8	118,530,137	1.2	67.5	△ 99,804,358
	(3) 引当金	3,504,591	0.1	106.2	3,301,331	0.1	108.9	203,260
	(4) 前受金	1,233,520	0.0	434.3	284,000	0.0	-	949,520
	(5) 預り金	507,200	0.0	100.1	506,900	0.0	99.7	300
	5. 繰延収益	830,678,892	8.9	105.1	790,439,457	8.3	109.3	40,239,435
	(1) 長期前受金	967,466,886	10.4	107.3	901,910,459	9.4	111.2	65,556,427
(2) 収益化累計額	△ 136,787,994	△ 1.5	122.7	△ 111,471,002	△ 1.1	127.4	△ 25,316,992	
負債合計	3,846,333,163	41.4	94.1	4,086,660,636	42.8	100.7	△ 240,327,473	
資 本 の 部	6. 資本金	6,089,172,284	65.5	100.0	6,089,172,284	63.7	109.0	0
	(1) 自己資本金	6,089,172,284	65.5	100.0	6,089,172,284	63.7	109.0	0
	(2) 借入資本金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 企業債	0	-	-	0	-	-	0
	7. 剰余金	△ 638,080,838	△ 6.9	102.9	△ 620,021,206	△ 6.5	127.7	△ 18,059,632
	(1) 資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 工事負担金	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 国県補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	0
	(2) 利益剰余金	△ 638,080,838	△ 6.9	102.9	△ 620,021,206	△ 6.5	127.7	△ 18,059,632
	イ 当年度未処理 欠損金	638,080,838	6.9	102.9	620,021,206	6.5	127.7	18,059,632
資本合計	5,451,091,446	58.6	99.7	5,469,151,078	57.2	107.3	△ 18,059,632	
負債・資本合計	9,297,424,609	100.0	97.3	9,555,811,714	100.0	104.4	△ 258,387,105	

第5表

公共下水道事業 未収金内訳表

(単位:円)

区 分	営業未収金		営業外未収金		その他の未収金		合 計
	下水道使用料	その他の 営業収益	国県補助金	消費税及び地方 消費税還付金	受益者負担金	国庫補助金	
9年度					237,300		237,300
10年度					929,000		929,000
11年度					1,452,300		1,452,300
12年度					2,154,300		2,154,300
13年度					2,569,400		2,569,400
14年度					2,062,600		2,062,600
15年度					1,440,300		1,440,300
16年度	3,780				1,037,800		1,041,580
17年度	9,820				486,500		496,320
18年度	28,650				526,800		555,450
19年度	2,940				622,600		625,540
20年度	158,250				435,500		593,750
21年度	71,190				515,200		586,390
22年度	27,480				296,400		323,880
23年度	19,310				415,000		434,310
24年度	23,870				336,800		360,670
25年度	3,600				96,400		100,000
26年度	18,390				0		18,390
27年度	15,120				60,600		75,720
28年度	22,450				80,800		103,250
29年度	54,300				80,800		135,100
30年度	33,000				80,800		113,800
元年度	24,213,920				80,800	33,000,000	57,294,720
合 計	24,706,070	0	0	0	15,998,000	33,000,000	73,704,070

豊前市東部地区工業用
水道事業会計

1. 業務の実績について

工業用水道事業の水道使用料金は、「豊前市東部地区工業用水道事業給水条例」第25条に基づき、責任使用水量制を導入している。

このことにより給水量より有収水量が多く計上される場合がある。

なお、業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	摘要
					(R1-H30)	
年間配水量	m ³	266,929	259,199	251,000	△ 8,199	年間総配水量
一日平均配水量	m ³	731	710	686	△ 24	
年間給水量	m ³	266,929	259,199	251,000	△ 8,199	給水をした実績水量
一日平均給水量	m ³	731	710	686	△ 24	
年間有収水量	m ³	263,645	258,409	249,578	△ 8,831	料金徴収の対象となる水量
有収率	%	98.8	99.7	99.4	△ 0.3	年間有収水量/配水量×100
導配水管延長	m	4,076	4,076	4,076	0	年度末現在
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	54.60	56.66	61.55	4.89	経常費用－長期前受金戻入－受託工事費 －材料売却原価－付帯事業費/年間有収水量
供給単価 (1m ³ 当り費用)	円	45.00	45.00	45.00	0.00	給水収益/年間有収水量

(1) 給水件数の状況

豊前東部工業団地進出の企業1社に供給を行っている。

(2) 給水量・有収水量の状況

本年度の年間給水量は251,000 m³で、有収水量は249,578 m³となっている。

2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	20,106,000 円	【前年度 25,402,000 円】
決算額	20,997,024 円	【前年度 25,991,759 円】
執行率	104.4 %	【前年度 102.3%】

収益的収入の決算額は予算額に対し 891,024 円上回っており、前年度決算額と比較すると 4,994,735 円 (△19.2%) 減となっている。

主なものは給水収益と雑収益で、給水収益が 58.2%、雑収益が 23.6%を占めている。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	23,325,000 円	【前年度 28,990,000 円】
決算額	20,620,551 円	【前年度 26,073,037 円】
執行率	88.4%	【前年度 89.9%】

収益的支出の決算額は予算額に対し 2,704,449 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 5,452,486 円 (△20.9%) 減となっている。

事業費用の 91.0%を占めている営業費用は 18,774,651 円で、前年度と比較すると、5,538,726 円 (△22.8%) 減となっている。営業外費用は 1,845,900 円で、前年度と比較すると 86,240 円 (4.9%) 増となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表)

ア、資本的収入

予算現額	4,777,000 円	【前年度 4,700,000 円】
決算額	4,776,738 円	【前年度 4,699,278 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

内訳は、一般会計からの出資金で前年度決算額と比較すると 77,460 円 (1.6%) 増となっている。

イ、資本的支出

予算現額	4,777,000 円	【前年度 4,700,000 円】
決算額	4,776,738 円	【前年度 4,699,278 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 262 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 77,460 円（1.6%）増となっている。

内訳は、企業債償還金（元金）4,776,738 円であり、前年度と比較すると、企業債償還金は 77,460 円増となっている。以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において補てん財源による補てんはされていない。

令和元年度 補てん財源・補てん状況

（単位：円）

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん財源	補てん後残高
消費税及び 地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0
損益勘定留保資金【過年度分】	66,979,128	0	0	66,979,128
損益勘定留保資金【当年度分】	0	2,910,795	0	2,910,795
減 債 積 立 金	1,000,000	0	0	1,000,000
建設改良積立金	11,938,785	0	0	11,938,785
計	79,917,913	2,910,795	0	82,828,708

（* 損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。）

（3）企業債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。企業債の借入総額は 101,300,000 円で、平成 20 年度から元金の償還開始となり本年度末残高は、52,432,295 円となっている。

企業債 残 高

（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	23,351,135	0	1,627,755	21,723,380
地方公共団体金融機構	33,857,898	0	3,148,983	30,708,915
計	57,209,033	0	4,776,738	52,432,295

(4) 一時借入金

予算第 5 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 5,000 千円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第 7 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）19,565,819円に対して、事業費用（総費用）は19,189,346円で、差引、当年度純利益は376,473円の黒字であり、前年度より457,751円の増収となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益11,231,010円に対して、営業費用が18,245,246円で、差引、7,014,236円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益8,334,809円に対して、営業外費用944,100円で、差引、7,390,709円の利益となっている。

経常損益では、376,473円の利益となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
			(R1-H30)	
事業収益 a	19,565,819	24,829,765	△ 5,263,946	△ 21.2
営業収益 b	11,231,010	11,628,405	△ 397,395	△ 3.4
営業外収益 c	8,334,809	13,201,360	△ 4,866,551	△ 36.9
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	19,189,346	24,911,043	△ 5,721,697	△ 23.0
営業費用 e	18,245,246	23,889,483	△ 5,644,237	△ 23.6
営業外費用 f	944,100	1,021,560	△ 77,460	△ 7.6
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 7,014,236	△ 12,261,078	5,246,842	42.8
営業外損益 c-f	7,390,709	12,179,800	△ 4,789,091	△ 39.3
経常損益 (b+c)-(e+f)	376,473	△ 81,278	457,751	563.2
純利益 a-d	376,473	△ 81,278	457,751	563.2

(2) 収 益

事業収益の 57.4%を占める営業収益（給水収益）は 11,231,010 円で、前年度と比較すると 397,395 円（△3.4%）減となっている。

給水収益（工業用水道料金）は、収入率 100%となっている。

事業収益の 42.6%を占める営業外収益は 8,334,809 円で、前年度と比較すると 4,866,551 円（△36.9%）減となっている。

内訳は長期前受金戻入 3,826,624 円、雑収益 4,508,185 円で、前年度と比較すると受取利息 32,400 円減、長期前受金戻入 6,442,115 円（△62.7%）減、雑収益 1,607,964 円（55.4%）増となっている。

雑収益は水道事業会計からの料金業務委託費である。

年度別 有収水量・給水収益

年 度	有収水量 (m ³)	給水収益 (円)	供給単価	給水原価	料金回収率 (%)
27年度	243,818	10,971,810	45.00	58.68	76.69
28年度	247,888	11,154,960	45.00	56.32	79.90
29年度	263,645	11,864,025	45.00	54.60	82.42
30年度	258,409	11,628,405	45.00	56.66	79.42
元年度	249,578	11,231,010	45.00	61.55	73.11

○料金回収率＝供給単価／給水原価×100

(3) 費 用

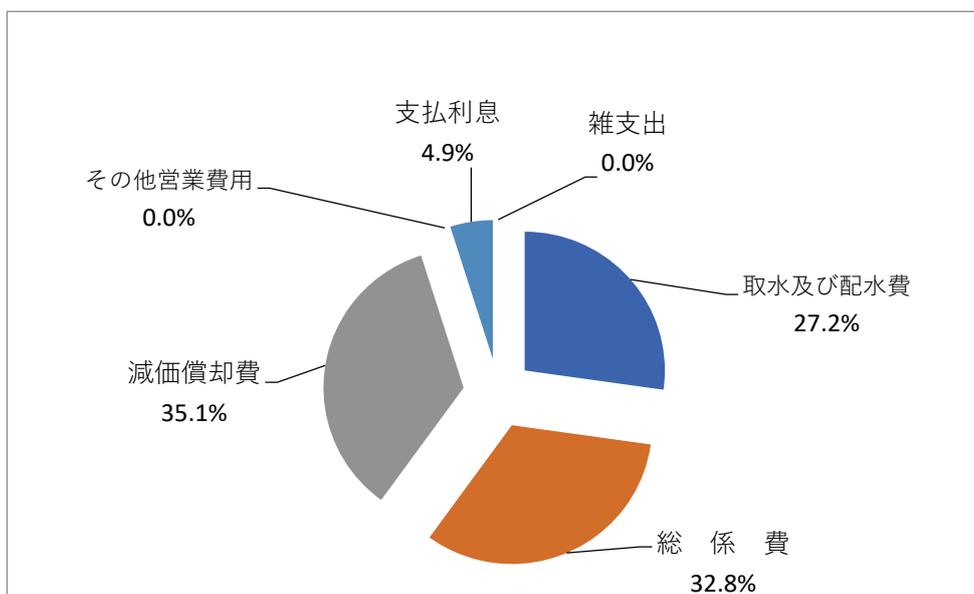
事業費用の 95.1%を占める営業費用は 18,245,246 円で、前年度と比較すると、5,644,237 円（△23.6%）減となっている。

内訳は取水及び配水費 5,209,178 円、総係費 6,298,649 円、減価償却費 6,737,419 円で、前年度と比較すると、取水及び配水費 692,694 円（15.3%）増、総係費 105,184 円（1.7%）増、減価償却費 6,442,115 円（△48.9%）減、その他営業費用 0 円（0.0%）同額となっている。取水及び配水費の主なものは動力費で、総係費の主なものは職員給与費（1 人分）である。

事業費用の 4.9%を占める営業外費用は 944,100 円で、前年度と比較すると 77,460 円（△7.6%）減となっている。

内訳は企業債の利息 944,100 円で、前年度と比較すると、支払利息は 77,460 円（△7.6%）減となっている。

令和元年度 総費用の内訳



4. 財政状況について (資料 第4表)

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 245,470,473 円で、前年度 248,573,306 円と比較すると 3,102,833 円の減となっている。

(1) 資産

資産の構成比率は、固定資産 63.0%、流動資産 37.0%である。

ア、固定資産

固定資産の合計は 154,586,346 円で、前年度 161,323,765 円と比較すると 6,737,419 円 (△4.2%) の減となっている。

これは固定資産の減価償却 6,737,419 円を行ったことによるものである。

イ、流動資産

流動資産は 90,884,127 円で、前年度 87,249,541 円と比較すると 3,634,586 円 (4.2%) の増となっている。

これは、現金及び預金 6,766,586 円の増と未収金 3,132,000 円の減である。

なお、預金の年度末現在高 90,884,127 円は取引金融機関の残高証明書(令和2年3月31日現在残高)と一致していることが認められた。内訳は、当座預金 90,884,127 円である。

(2) 負債・資本

負債資本合計の構成率は、負債 72.6%、資本 27.4%である。

ア、負債

負債合計は 178,333,188 円で、前年度 186,589,232 円と比較すると、8,256,044 円 (△4.4%) の減となっている。

内訳は、固定負債 48,780,648 円、流動負債 6,376,274 円、繰延収益 123,176,269 円で、固定負債は企業債 (未償還残高のうち翌年度以降償還分) 47,576,756 円、引当金 1,203,892 円、流動負債は企業債 (未償還残高のうち翌年度償還金) 4,855,539 円、未払金 542,260 円、引当金 478,472 円、預り金 500,000 円、繰延収益は長期前受金 351,281,652 円、収益化累計額△228,105,383 円である。

イ、資本

資本合計は 67,137,285 円で、前年度 61,984,074 円と比較すると、5,153,211 円 (8.3%) の増となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 48,867,705 円と剰余金の利益剰余金 18,269,580 円である。

なお、利益剰余金のうち減債積立金は、今年度積み立てではなく、昨年と同様の 1,000,000 円、建設改良積立金も今年度積み立てではなく、11,938,785 円となっている。当年度未処分利益剰余金は 5,330,795 円で、これは前年度未処分利益剰余金 4,954,322 円と当年度純利益 376,473 円を合せたもので、前年度と比較すると 376,473 円 (7.6%) の増となっている。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		29年度	30年度 A	元年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 11,231,010	50.3	48.7	61.6	12.9
	18,245,246				
	営業費用				
総収支比率	事業収益(総収益) 19,565,819	102.8	99.7	102.0	2.3
	19,189,346				
	事業費用(総費用)				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 48,867,705 + 18,269,580	22.2	24.9	27.4	2.5
	245,470,473				
	負債資本合計				
固定長期適合比率	固定資産 154,586,346	73.8	66.5	64.7	△ 1.8
	48,780,648 + 123,176,269 +67,137,285				
	固定負債+繰延収益+資本合計				
流動比率	流動資産 90,884,127	1,214.4	1,430.8	1,425.3	△ 5.5
	6,376,271				
	流動負債				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 4,776,738	35.1	35.7	70.9	35.2
	6,737,419				
	当年度減価償却費				
施設利用率	一日平均配水量 686	40.6	39.4	38.1	△ 1.3
	1,800				
	一日配水能力				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は61.6%で、前年度と比較すると12.9%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は102.0%で、前年度と比較すると2.3%上昇している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は27.4%で、前年度と比較すると2.5%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達が、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は64.7%で、前年度と比較すると1.8%低下し、改善している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は1425.3%である。

理想比率200%以上を大きく上回っており、前年度と比較すると5.5%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。本年度は70.9%で、前年度と比較すると35.2%上昇している。

○施設利用率

施設利用率は、一日の平均稼働率を表し、通常健全な運営を行うためには、70%は必要で、本年度は38.1%で、前年度と比較すると1.3%低下している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

(主要な営業活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

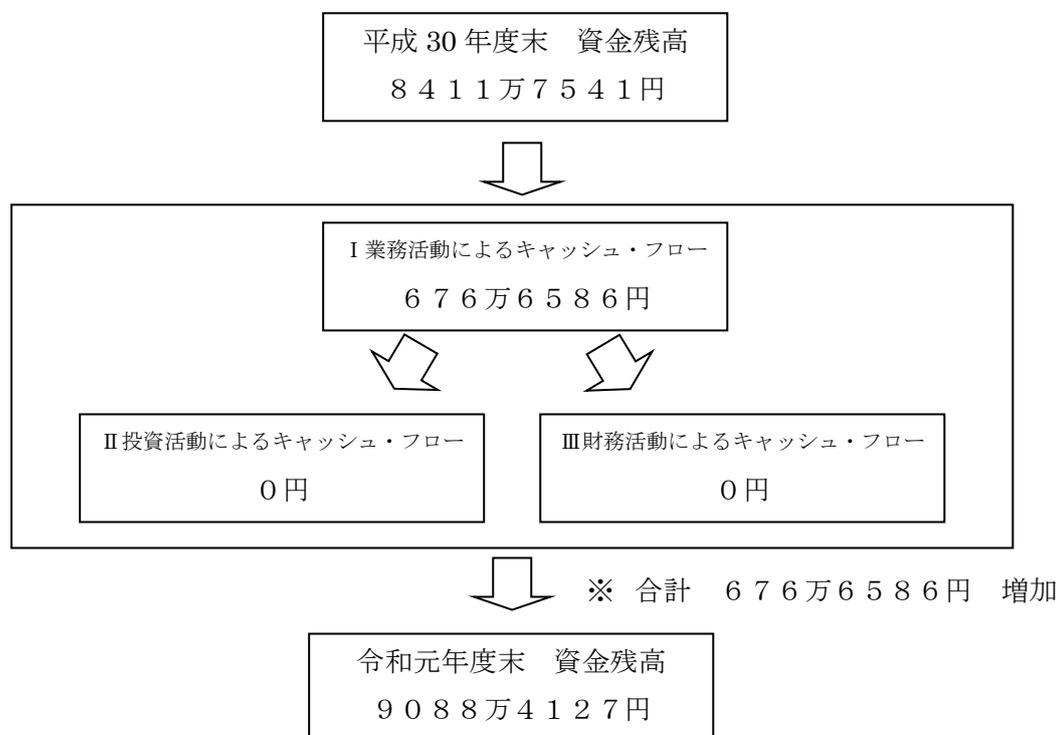
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市東部地区工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	元年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	376,473
減価償却費	6,737,419
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	147,948
賞与等引当金の増減額(△は減少)	17,798
長期前受金戻入	△ 3,826,624
受取利息	0
支払利息	944,100
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	3,132,000
未払金の増減額(△は減少)	181,572
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	7,710,686
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 944,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,766,586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,776,738
他会計からの出資金による収入	4,776,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額(又は減少額)	6,766,586
V 資金期首残高	84,117,541
VI 資金期末残高	90,884,127

○令和元年度東部地区工業用水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）
の概要



資金が増加した主な要因は、業務活動において、未収金の減により、内部留保資金が増加したことによるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「0」であることから、「良好」と判断される。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-		業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が令和元年度東部地区工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

令和元年度の経営収支については、総収益は 19,566 千円、総費用は 19,189 千円で、純利益は 376 千円で前年度より 458 千円(563.2%)の増収となり、前年度に対し増益となっている。

その主な要因は、減価償却費の減少による費用の減によるものである。

純利益 376 千円は、前年度繰越利益剰余金 4,954 千円と合わせ、5,331 千円を当年度未処分利益剰余金としている。

流動資産の現金 90,884 千円は前年より 6,767 千円増加しており、雑収益の増加によるものである。

工業用水の供給先が一社であるため、この企業一社の経営状況により企業会計の経営が変動することとなり、今後の経済情勢により大きく左右される状況は変わらないものと考えられる。さらに今後は、施設の老朽化に伴う費用の増大が見込まれ、厳しい経営状況が予想されるものである。

今後とも、良質な工業用水の安定供給及び経営の効率化と施設の供給能力に見合った需要の拡大に努めていくよう要望する。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表（収益の収支）……………	81
第 2 表	予算決算対照表（資本の収支）……………	83
第 3 表	比較損益計算書……………	85
第 4 表	比較貸借対照表……………	87

工業用水 第1表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 営 業 収 益	12,734,000	63.3	46.5	12,211,400	58.2	48.3	95.9	106.3
(1)給水収益	12,733,000	63.3	46.5	12,211,400	58.2	48.3	95.9	106.3
(2)その他営業収益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営 業 外 収 益	7,372,000	36.7	53.5	8,785,624	41.8	51.7	119.2	98.8
(1)受取利息及び 配 当 金	1,000	0.0	0.2	0	-	0.1	-	77.1
(2)長期前受金戻入	3,826,000	19.0	40.4	3,826,624	18.2	39.5	100.0	100.0
(3)雑 収 益	3,545,000	17.7	12.9	4,959,000	23.6	12.1	139.9	95.4
合 計	20,106,000	100.0	100.0	20,997,024	100.0	100.0	104.4	102.3

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 営業費用	21,293,000	91.3	93.3	18,774,651	91.0	93.3	88.2	89.9
(1)取水及び配水費	6,916,000	29.7	22.7	5,671,916	27.4	18.7	82.0	74.3
(2)総 係 費	7,629,000	32.7	25.1	6,365,316	30.9	24.0	83.4	85.9
(3)減価償却費	6,738,000	28.9	45.5	6,737,419	32.7	50.6	100.0	100.0
(4)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	1,932,000	8.3	6.4	1,845,900	9.0	6.7	95.5	95.3
(1)支払利息	1,020,000	4.4	3.8	944,100	4.6	3.9	92.6	93.1
(2)消費税	902,000	3.9	2.5	901,800	4.4	2.8	100.0	99.9
(3)雑 支 出	10,000	0.0	0.1	0	-	-	-	-
3. 予 備 費	100,000	0.4	0.3	0	-	-	-	-
(1)予備費	100,000	0.4	0.3	0	-	-	-	-
合 計	23,325,000	100.0	100.0	20,620,551	100.0	100.0	88.4	89.9

工業用水 第2表

予 算 決 算

資 本 的

(資本的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 出 資 金	4,777,000	100.0	100.0	4,776,738	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 工事負担金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	4,777,000	100.0	100.0	4,776,738	100.0	100.0	100.0	100.0

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 建設改良費	0	-	-	0	-	-	-	-
2. 企業債償還金	4,777,000	100.0	100.0	4,776,738	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	4,777,000	100.0	100.0	4,776,738	100.0	100.0	100.0	100.0

科 目	借			方			比較増減 (R 1-H30)
	令和元年度			平成30年度			
	決算額	構成比率	前年度に対する比率	決算額	構成比率	前年度に対する比率	
1. 営業費用	18,245,246	95.1	76.4	23,889,483	95.9	101.4	△ 5,644,237
(1)取水及び配水費	5,209,178	27.2	115.3	4,516,484	18.1	97.4	692,694
(2)総係費	6,298,649	32.8	101.7	6,193,465	24.9	107.7	105,184
(3)減価償却費	6,737,419	35.1	51.1	13,179,534	52.9	100.0	△ 6,442,115
(4)その他 営業費用	0	-	-	0	-	-	0
2. 営業外費用	944,100	4.9	92.4	1,021,560	4.1	93.1	△ 77,460
(1)支払利息	944,100	4.9	92.4	1,021,560	4.1	93.1	△ 77,460
(2)雑支出	0	-	-	0	-	-	0
総費用	19,189,346	100.0	77.0	24,911,043	100.0	101.0	△ 5,721,697
当年度純利益	376,473	-	563.2	△ 81,278	-	△ 11.7	457,751
合 計	19,565,819	-	78.8	24,829,765	-	97.9	△ 5,263,946

科 目	借 方							比較増減 (R 1-H30)
	令和元年度			平成30年度				
	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率		
1. 固定資産	154,586,346	63.0	95.8	161,323,765	64.9	86.5	△ 6,737,419	
(1)有形固定資産	154,586,346	63.0	95.8	161,323,765	64.9	92.4	△ 6,737,419	
イ 土地	1,654,730	0.7	100.0	1,654,730	0.7	100.0	0	
ロ 建物	1,930,882	0.8	96.3	2,005,579	0.8	96.4	△ 74,697	
ハ 構築物	140,015,263	57.0	96.9	144,556,897	58.1	97.0	△ 4,541,634	
ニ 機械及び装置	10,985,471	4.5	83.8	13,106,559	5.3	60.5	△ 2,121,088	
ホ 建設仮勘定	0	-	-	0	-	-	0	
(2)投資	0	-	-	0	-	-	0	
イ 投資有価証券	0	-	-	0	-	-	0	
2. 流動資産	90,884,127	37.0	104.2	87,249,541	35.1	120.8	3,634,586	
(1)現金及び預金	90,884,127	37.0	108.0	84,117,541	33.8	116.5	6,766,586	
(2)未収金	0	-	-	3,132,000	1.3	-	△ 3,132,000	
(3)貯蔵品	0	-	-	0	-	-	0	
(4)その他の流動資産	0	-	-	0	-	-	0	
合 計	245,470,473	100.0	98.8	248,573,306	100.0	96.1	△ 3,102,833	

借 対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目		貸 方						比較増減 (R 1-H30)
		令和元年度			平成30年度			
		決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	決算額	構成比率	前年度 に対する 比率	
負 債 の 部	3. 固定負債	48,780,648	19.9	91.2	53,488,239	21.5	92.0	△ 4,707,591
	(1) 企業債	47,576,756	19.4	90.7	52,432,295	21.1	91.7	△ 4,855,539
	(2) 引当金	1,203,892	0.5	114.0	1,055,944	0.4	112.1	147,948
	イ 退職給付引当金	1,203,892	0.5	114.0	1,055,944	0.4	112.1	147,948
	4. 流動負債	6,376,271	2.6	104.6	6,098,100	2.5	102.5	278,171
	(1) 企業債	4,855,539	2.0	101.6	4,776,738	1.9	101.6	78,801
	(2) 未払金	542,260	0.2	150.3	360,688	0.2	102.2	181,572
	(3) 引当金	478,472	0.2	103.9	460,674	0.2	116.5	17,798
	イ 賞与等引当金	478,472	0.2	103.9	460,674	0.2	116.5	17,798
	(4) 預り金	500,000	0.2	100.0	500,000	0.2	100.0	0
	5. 繰延収益	123,176,269	50.1	97.0	127,002,893	51.1	92.5	△ 3,826,624
	(1) 長期前受金	351,281,652	143.0	100.0	351,281,652	141.3	100.0	0
	イ 県費補助金	46,853,334	19.1	100.0	46,853,334	18.8	100.0	0
	ロ 他会計補助金	60,033,399	24.4	100.0	60,033,399	24.2	100.0	0
	ハ 受贈財産評価額	243,187,419	99.0	100.0	243,187,419	97.8	100.0	0
ニ 工事負担金	1,207,500	0.5	100.0	1,207,500	0.5	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 228,105,383	△ 92.9	101.7	△ 224,278,759	△ 90.2	104.8	△ 3,826,624	
負債合計	178,333,188	72.6	95.6	186,589,232	75.1	92.7	△ 8,256,044	
資 本 の 部	6. 資本金	48,867,705	19.9	110.8	44,090,967	17.7	111.9	4,776,738
	(1) 自己資本金	48,867,705	19.9	110.8	44,090,967	17.7	111.9	4,776,738
	7. 剰余金	18,269,580	7.5	102.1	17,893,107	7.2	99.5	376,473
	(1) 利益剰余金	18,269,580	7.5	102.1	17,893,107	7.2	99.5	376,473
	イ 減債積立金	1,000,000	0.4	100.0	1,000,000	0.4	100.0	0
	ロ 建設改良積立金	11,938,785	4.9	100.0	11,938,785	4.8	100.0	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	5,330,795	2.2	107.6	4,954,322	2.0	98.4	376,473	
資本合計	67,137,285	27.4	108.3	61,984,074	24.9	108.1	5,153,211	
負債資本合計	245,470,473	100.0	98.8	248,573,306	100.0	96.1	△ 3,102,833	